

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
April 2015

No.18

【特集】東日本大震災からの復興
地域の活動を支援するために

東日本大震災から4年が過ぎ、各被災地域ではさまざまな復興事業が進められています。本号では、復興の現状と今後の支援のあり方、トヨタ財団の取り組みを特集。2015年度事業計画など、他の記事も充実の春号をお届けします。





Photo by Shinichiro Kikuchi

宮城県南部に位置する山元町は県内有数のいちごの産地として有名でしたが、東日本大震災では甚大な津波の被害を受け、一時期作付けができませんでした。撮影者の菊地慎一郎さんは「山元町のいちごはほんとうめえぞ」と笑顔でお話してくださいました。こうして再び実ったいちごは、山元町にとっての宝物。復興のシンボルともいえるでしょう。

CONTENTS

FIRST WORD ● 遠山敦子
2015年度に寄せて …… 2

特集：東日本大震災からの復興
地域の活動を支援するために

東日本大震災からの復興に向けたトヨタ財団の活動と考察
東日本大震災復興への支援内容と今後の展望 …… 5

被災地の多彩な力を支えよう ● 所澤新一郎 …… 8

私たちの取り組み—国内助成プログラム東日本大震災特定課題助成対象レポート
移転後を見据えた活動の継続を ● 及川清孝 …… 12

原子力被災者、津波被災者、そして旧住民による
コミュニティづくりに向けて ● 本多史朗 …… 15

重要な課題としての復興まちづくり ● 山本健太 …… 18

2015年度事業計画 …… 20

国内助成・研究助成プログラム
2014年度プロジェクト一覧 …… 22

【助成対象者対談】水木千代美 × 相戸晴子
子どもと地域と私たちの活動と …… 24

「私」のまなざし ⑩ 近藤真紀子
ハンセン病回復者の語りの保存と看護師の看護実践能力 …… 28

楠田 PO のブラジル便り ⑥
田辺俊介さんと日本語教室のこと …… 30

トヨタ財団ジャーナル …… 31
●子どものしあわせプロジェクトシンポジウム
●里山へ還る・先祖の山守り隊合宿

2 015年度の冒頭に当り、一言ご挨拶を申し上げます。東日本大震災から4年、まだ完全には被災から復興していない日本ですが、この春北陸新幹線が開通し、日本海側はにわかには活気を呈してきました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催控え、新たな未来にむけて人々の間に希望が生まれているように思えます。現在の日本の状況は政権が安定し、またアベノミクスの効果として、企業業績や金融市場も上向きに転じはじめ、来日観光客数も劇的に増加するなど、数年前までとは異なる小康期に入っているように見えます。

ただ、国際的には、中東地域で国際テロ組織ISが台頭し、ウクライナ情勢など領土の問題も気がかりであり、わが国としても近隣国との関係の難しさが残っており、さらに温暖化のもたらす巨大な自然災害が世界の各地で起きるなど、地球環境の変化からも目の離せない事態となっております。一方で日本は、急速な少子高齢化、膨大な財政赤字、増大を続ける社会保障費という、次の世代に大きな負担をかける問題の深刻化は、依然としてとどまることを知りません。このままでは、いざ近い将来のどこかの段階で、決定的な行き詰まりに直面することになると危惧いたします。それを避けるためには、この国の骨格を見直さなければなりません。小康期こそ、これらの問題への取り組みを深める良い機会と考えます。

私 も関わらせていただいている「日本アカデミア」という、政治、行政、経済、学術の各分野の有識者が集まったフォーラムにおいても、この問題について徹底的に議論を行い、提言を取りまとめました。多様な問題を扱っておりますが、例えば、「日

けております。おそらく、次の世代へと向けた「新しい物語」の中心となる価値も、こうした地道な実践の中から生まれてくるのではないのでしょうか。また、そのような価値だからこそ、広く共有され、次の時代を切り開く導きになると思うのです。

この移行期にあつて、2015年度もトヨタ財団は民間助成財団として、これまでと同様、新たな価値の創出についての研究、国内の市民活動、国際的な協働という3本の助成の柱をもつて、創設の理念である「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ために取り組んで参ります。その

2015年度によせて



公益財団法人トヨタ財団理事長
遠山 敦子

本力」の強みをいかす具体策、広範な分野でのイノベーションの日常化、責任ある統治構造への見直しなど本格的な改革への提言がなされております。

この提言のメッセージは、「高度経済成長による終戦の混乱からの脱却、そして経済大国へ」という戦後の輝かしい成功物語にいつまでもとらわれている幻想からの脱却も求めているものです。かつての輝かしい時代は戻ってくることはありませんし、その余韻に浸る余裕もありません。過去の成功物語を振り捨てて、次の世代に積極的に投資をする、新しい物語作りへと移行する必要があるということを描き出しております。

もう一つ重要なことは、この新しい物語作りの際に、「日本文化の長い伝統の中ではごくまれてきた美や感性、倫理」を活用することです。これら質的な「目に見えないもの」は、量的な「物質」を追いかけた高度経済成長期にはしばしば忘れられてきました。しかし、新しい物語の中では大きな役割を演じる筈です。

日本の文化や思想の歴史を振り返ると、形而上学的、観念的な思考を得意とする偉大な哲学者や世界の論壇をリードする思想家は生まれていません。その反面、日々の暮らしの中の具体的な実践と密接に結びついた芸術家や思想家を多く輩出しています。古くは、能の世阿弥、茶の千利休、石門、心学の石田梅岩、報徳社の二宮尊徳といった人々です。「論語」の倫理性を、経済活動に結びつけた日本資本主義の父、渋沢栄一もこの流れを汲みます。こうした底流もあり、日本人は、勤勉、誠実、秩序、思いやり、礼節といった、国際的にも評価されている価値観を持ち続

中で、単に助成金を出すだけで終わらず、高齢化や多文化共生、仕事づくり、更には東日本大震災からの復興という数多くの活動と実践の現場から、次の世代へと向けた、新しい物語につながる価値が生まれ、それが、冒頭で述べた高齢化をはじめとする様々な日本の問題の解決にわずかでも貢献できることを願っております。引き続き、皆さまの暖かなご指導と厳しいご鞭撻をお願いいたします。



特集 東日本大震災からの復興 地域の活動を支援するために

東日本大震災から4年。各被災地域でさまざまな復興事業が進められているが、その進展の度合いは一律ではない。地域によって被災の状況や住民の事情もそれぞれに異なるからだ。しかし、そこに地域による多彩な動きが生まれ、地道な活動のなかに、何か確かな手応えといったものが芽吹いていることも事実である。次の新たなステップへ向け、現地における取り組みと復興支援の現状、今後の方向性を展望してみたい。



本ページの写真は下記の助成プロジェクトチームのみなさんからご提供いただきました。
写真提供：あじ島冒険案校、カリタス釜石、復興みなさん会、みんぶくネット（3.11被災者を支援するいわき連絡協議会）、山元町震災復興土曜日の会

【特集】
東日本大震災からの復興
地域の活動を支援するために

東日本大震災からの復興に向けたトヨタ財団の活動と考える

東日本大震災復興への 支援内容と今後の展望

はじめに

2011年3月11日に発災した、東日本大震災からの復興支援に向けて、トヨタ財団がこれまでどのような助成を行ってきたのか。

トヨタ財団の東日本大震災復興への支援状況

	助成金額	案件数	主要テーマ
2011年度	約1.1億円	33件	広角な支援
2012年度	約1.5億円	52件	広角な支援
2013年度	4500万円	25件	訪問学習
2014年度	3000万円	6件	復興公営住宅
計	約3.4億円	116件	—

そして今後はどのような助成を行うのかについて、ここでは述べておいたが、まず、2011年度～2014年度に至るまでの期間、どれだけの助成金額、案件数、主要なテーマで東日本大震災の復興支援

に関する助成を行ったのかを振り返ってみましょう。

東日本大震災発災後、トヨタ財団はどのように復興を支援してきたのか

第1期「復興への広角支援」— 2011年度～2012年度 —

それでは、2011年度～2012年度について述べることにします。この時期は第1期と呼ぶべきでしょう。第1期における支援に対する基本的な考え方は、「間口を広くして、何らかの形で復興の役に立つ企画であれば、できる限りの支援をする」と纏めることができるでしょう。一言で言えば、「復興への広角支援」です。子育て、高齢者、商店街、青年団、ドキュメンタリー、新聞……などの取り上げるテーマも、テーマに取り組む方法も、さらに企画の実施主体の有無、法人格の有無に関しても、こだわりませんでした。このような広角の支援の在り方は、被災地の現場での、未だ混沌とした状況によく対応

トヨタ財団事務局

しています。この頃被災地では、その性格も異なる、数多くの団体による、さまざまな手法による活動が行われていました。トヨタ財団もそれを支えるべく、第1期には、大きな規模の助成金を投入しています。上の表にあるように、2011年度には総体として約1億1千万円、2012年度には同じく約1億5千万円を助成に充てています。

二つの民間助成財団の「コラボレーション」—「子どもの居場所づくりと次世代の育成」—

この時期には、もう一つ特筆すべき助成が行われています。それは、「子どもの居場所づくりと次世代の育成」をテーマとした、(公財)パナソニック教育財団との共同助成です。東日本大震災によって大きな打撃を受けた、被災地の子どもの状況を改善し、ひいては被災地の未来を担う次世代を育成しようというのが狙いです。仮設住宅における、子どもたちに向けた学習指導、生活指導、人間関係づくりといった支援が主な内容です。

日本では、複数の民間助成財団が一つのテーマを共有して、共同して助成をするというのは極めて稀です。このような斬新なコラボレーションは、両財団の東日本大震災支援に対する問題関心の深さをはつきりと示しています。

第2期「テーマの整理の結果としての訪問学習プログラム」―2013年度―

さて、第1期の広角の支援という枠組みに変化が訪れるのは、2013年度です。ここで、第2期に移ります。

当初、東日本大震災の発災は大きな衝撃をもって受け止められ、緊急的な対応として広角支援を行ってきたわけです。しかし、2年の歳月が流れると、当然のことながら、それに対する見直しの気運が生まれてきます。広角支援の結果として、助成対象プロジェクトの中に、多くの種類のテーマと、それに伴う多くの方法論が混在するようになり、結果としてまとまった成果は出にくくなります。そのため、テーマをシンプルに整理することによって、復興に向けた助成の効果をさらに上げようと事務局担当者は考えるようになりました。

これを受けて、2013年度には、テーマを整理した助成プログラムに組み替えることとなりました。第1期の間に関係を深めた有識者の方々を事務局担当者が次々と訪問し、現地のニーズなどについてご意見を伺います。その結果として、出来上がったのが、「訪問学習プログラム」です。この骨子は次の通

りです。

●テーマ…被災地における、復興まちづくりを支援する。

●方法論…大規模な自然災害からの復興まちづくりを経験されている奥尻島、中越、阪神・淡路、玄界島を訪問学習してもらう。

●成果…訪問学習の結果を取りまとめて、地元の復興まちづくりに向けて、共有、応用していただく。

これに基づいて、22団体が助成対象となり、奥尻島、中越、阪神・淡路、玄界島を訪問することとなりました。この訪問学習プログラムは、2015年初夏に最終報告会を実施する予定となっています。具体的な問題意識と、学習の結果をフィードバックすべき具体的な活動現場をお持ちになって訪問学習にのぞまれた団体やその周囲の方々にとって、お役に立てたのではないかと考えます。

その一方、訪問学習プログラムを実施する中で、2014年春から重要な情報が、被災地の中間支援組織、マスコミ、支援団体などから事務局担当者のもとに届いてきました。それは、仮設住宅に入居されていた3県の被災者の方々が、復興公営住宅の建築が進むに伴い、2014年度に引越越しを始められ、改めてコミュニティづくりを行うことが重要な課題になるというものでした。この情報が、第3期の2014年度の助成プログラム「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」につながることであります。

第3期「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」―2014年度―

2014年春の時点では、他の民間助成財団や公的な資金源も、仮設住宅への支援に力を注いでいました。逆に言えば、復興公営住宅におけるコミュニティづくりをテーマに積極的に取り組もうとするところは、その時点では、トヨタ財団以外には見当たりませんでした。それゆえトヨタ財団の助成は、後から、しかも被災地全域で、復興公営住宅におけるコミュニティづくりを行うさまざまな団体のお役に立てるような成果を出さなければなりません。

復興公営住宅への移住は、2017年前後まで続くことが予測されます。ここが知恵の出どころでした。被災地支援に関わる関係者の方々からご意見を伺い、2014年度の助成プログラム「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」を取りまとめました。それは次のようなものです。

●テーマ…仮設住宅にお住まいの被災者の方々が、復興公営住宅に移り住むときのコミュニティづくりを支援する。

●方法論…①自治会作り、②行政、社会福祉協議会、NPOなどが連携しての支援体制づくり、③近隣の住民、自治会との関係づくり。

●成果…今後数年間続くこととなる復興公営住宅でのコミュニティづくりに役に立つガイドライン、手引きの作成と普及を行う。

●復興公営住宅におけるコミュニティづくりのノウハウの普及・共有を行う。

●福島県における、原子力被災者、津波被災者、地元住民の間の円滑なコミュニティづくりを行う。

それぞれについての、事務局担当者の考え方を述べます。

一点目は、2014年度の「復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」プログラムの中の段階と呼ぶべきものです。このプログラムを運営する中で、復興公営住宅でのコミュニティづくりとそれに密接な関係を持つ自治会づくり、集会所の運営方法、近隣の自治会とのコミュニケーション、支援団体の連携について、注意を払わなければならないポイントが次々と明らかになってきました。これをプログラムの成果として取りまとめ、行政を含め、広く普及、共有を図る必要があるでしょう。

現在の被災地の状況を眺めると、点としての地域では、いくつも素晴らしいコミュニティづくりへ向けた取り組みが行われています。しかし、その取り組みが線となり面に発展していくことが、難しいのです。これは行政区分、地形や交通事情の関係で、地域間でのコミュニケーションや情報共有が円滑に行われにくいためと考えます。このため、先に述べたコミュニティづくりのノウハウを積極的に普及・共有を行う必要があります。

二点目は、被災地における福島県の特別な事情が背景にあります。これは、2014年

度のプログラムを実施する中でわかってきたことですが、同県の場合、原子力災害の結果として、大熊、浪江などの町から長期避難を余儀なくされている原子力被災者の方々が、いわき市をはじめとする他の都市に移り、そこで復興公営住宅に入居を始められています。ところが、そこにはすでに津波の被害を受けた地元被災者の方々、さらに、被災されなかった従来の地元住民の方々がいますので、これらの方々を巻き込んだ円滑なコミュニティづくりが必要なのですが、長期避難中の原子力被災者と地元の津波被災者間のコミュニケーションが、被災者間の補償の枠組みの違いもあり、なかなか順調には進みません。これを放っておくと、地域に亀裂が生じるおそれがあります。この福島県特有の課題に対して取り組むことも重要と考えています。

最後に

今後数年を費やして、被災者の方々は徐々に仮設住宅を離れ、復興公営住宅に移り住まれることとなります。それが一段落すると、住民の方々への支援は、地元の行政、社会福祉協議会、地元のNPOといった団体が中心になって行うようになる筈です。それまでの間、被災者の方々のコミュニティづくりを円滑に進めることができるよう、トヨタ財団は支援を続けていく考えです。周囲の方々のご支援とご協力をよろしく願います。

支援を行う際には、必ず何らかのボトルネックが生じてくるものです。単体の団体でこれを解決しようと考えても、なかなか良い知恵は出てこないものですが、複数の団体の経験を照らし合わせると、意外なほど簡単にボトルネックを乗り越えることが可能になります。これも、テーマ、方法論、成果を絞り込んだことにより初めて可能になったと考えます。

2015年度以降の復興への支援に向けて

ここから先はまだ事務局担当者がスケッチを描いている段階となりますが、今後、重点的に支援をすべきと考えるのは次の二点です。

【特集】
東日本大震災からの復興
地域の活動を支援するために

被災地の

多彩な力を支えよう

共同通信編集委員兼論説委員
◎ 所澤新一郎

甚大な被害を受けた地域は自力で立ち上がるのは難しい。だからよそ者・支援者が関わる意味がある――。日本各地の災害・復興取材を手がけてきた共同通信社の所澤新一郎さんはそう述べる。そして私たちは、地元の人々の声を丁寧にすくい上げ、息の長い関わり方を模索することが必要である、と。現在、同社の編集委員で論説委員でもある所澤さんから、復興の現状と今後に対する考え方、支援者としての取り組み方のポイントを寄稿していただいた。

逆境をバネ、魅力発信

宮城県女川町の女子中学生が昨年、「女川で格好い大人は」と聞かれたことがある。しばらく考えて彼女はこう答えた。「女川で格好悪いと思える大人はいません」。素敵なこのやりとりを女川の住民に伝えたら、彼はしばし天を仰ぎ、目頭を押さえた。役場の職員は「うれしいな」と言っただけを潤ませた。この4年間、奮闘してきた大人の背中を子どもたちはちゃんと見ている。

よく東北で「亡くなった人たちに恥じない生き方をしてほしい」という話を聞く。東日本大震災の被災地で、直面するさまざまな困難を乗り越えようとする姿に、ただ頭が下がる。

近年「震災バネ」という言葉が使われる。逆境を糧に、新しい力が個人や地域で生まれることを指す。東北でも、新たな販路獲得を目指す漁業・水産加工や次世代エネルギー模索の動きなどは目を見張るし、地域おこしの団体も増えた。子育てや手工芸品・弁当販売といった女性グループの増加も目立つ。

「古里の力になりたい」と首都圏や海外からUターンした東北出身者も多い。一度故郷を離れて、地域を俯瞰する目を持った人たちの存在は大きい。人脈やビジネス経験も生かせる。古里を離れた地から、継続的に支援する出身者もたくさんいる。

東京のNPO「ETIC」が送り出した「右腕」は200人を超え、任期切れ後も相当数がそのまま残っているし、今回の初動を間違わずに支えた国際協力NGOの中にも、長期的な国内支援に挑戦中の団体がある。国内企業も、CSRという時代の流れに沿いつつ、本業を生かした支援や自治体などへの人的支援を展開している。

敬意と共感から

心強いのは、次を担う中高生らの動きだ。かつての「仕事もないし、早く東京か仙台に出たい」「休日は大型商業施設しか行くところがなく退屈」といった地元に対する意識が震災で変わったようだ。あの日の体験が、再建に走り続ける大人たちが、支援団体のサポートが、若い世代を変えた。岩手県立大槌高校生は大槌町内の定点撮影を続けて町民との交流を深めているし、福島県いわき市の高校生ガイドグループ「TOMOTRA」は、首都圏の客向けに、自ら発掘した名所や仮設商店街、津波被災地を案内する。福島県では、原発事故で離散し、存続が難しくなった踊りなどの持続に取り組み若い世代の動きもある。

こうしてみると、実に多彩な力が被災地で息づいていることが分かる。生まれ育った古里を、好きな地域を支えたいというこの大きな力は震災前にはなかったものだ。トヨタ財団をはじめとする中間支援組織・財団は資金面で支えてきた。

だから、「復興が進んでいない」「過疎高齢化が一層進んだ日本の課題先進地」という紋切り型の批判は、現場

各地で目指すのが地元の「宝探し」である。これまで気を留めなかったり、見過ごしたりしてきた中に一級の素材があると気付いた。豊かな自然や食、祭りなどの伝統文化……。最大の宝は「人」だ。宮城県石巻市周辺の達人を集めた「石巻に恋しちゃった」、宮城県南部と福島県北部のコラボ「まちフェス」伊達ルネッサンス」といった魅力発信の取り組みは今後も増えるだろう。四季折々の漁業体験ツアーも活発だ。

そんな価値を地元が再認識するようになったきっかけは、震災支援に入った「よそ者」「若者」の存在が大きい。ボランティアやNPOスタッフとして活動し、そのまま住民票を移した若者、復興支援員たちが「あなたや、この地域は素晴らしい」というメッセージを送った。彼ら彼女らは「おじいちゃん漁の腕」「おばあちゃんのおいしい食事」「生涯現役の生活力」に素直に感嘆する。そこには「支援する」「支援される」という一方的な関係はない。ある女性は「大好きなあの人に会いに行く感覚」と表現した。被災地は、第2の故郷と思つて支えてくれる強力な外部者へ応援団を得た。

の主體的な動きを前にすると違和感がある。まずはこれまでの地元の努力に対する深い敬意からコトを論じたい。「震災前に戻しても仕方がない」という声も、とりわけ発信源が外部からだと反論したくなる。2006年から09年まで東北に身を置き、不十分ながらもかつての光景を知る身としては「いや、やや活気に欠けていたかもしれないけど、地道な営み、かけがえのない暮らしがあったんですよ」と。震災前から続いてきた土地の文化や歴史に対する共感を持ってほしい。それこそが今後さらに必要な住民の力を引き出すことにつながる。

被災地は復興する

今年1月、阪神・淡路大震災が発生から20年を迎えた。新潟県中越地震は昨年10月に10年という節目だった。それぞれの地で、これまでを振り返る多くのイベントが展開される中で、「復興しない被災地はない」と話す2人の研究者がいた。神戸大の室崎益輝名誉教授と長岡技術科学大の上村靖司教授で、それぞれの被災地に徹底的に現場目線関わってきた。インフラや町並みを整えた外観だけでなく「復興」と言い切る危うさや、たくさんの課題も知り尽くす2人の言葉は重い。

室崎名誉教授の指摘はこうだ。「被災した人々が必死にもがきながら再建に挑む。主體的に関わろうとする人が震災前と比べものにならないほど増えるから、地域は前よりもきつとよくなる」

中越地震では、支援者が「過疎高齢化が課題なのではなく、地域衰退の危機が迫っているのに先送りし、行政に依存してきた意識こそが問われる」と共有した。専門家やコンサルが上から目線で臨んでも、依存先が行政から変わるだけで本質の解決にはつながらないと考えた。上村教授は復興には2種類あるという。行政に依存し、外観がいつの間にかきれいになったと感じる「人任せ復



宮城県東松島市の仮設住宅集会所で女性グループが編み出した人気手芸品「おのくん」です



宮城県南三陸町で行われているふるさと学習。このときは役場職員や漁協関係者から子どもたちが、放流した数年後に川に戻ってきたサケのことを学ぶ会でした



福島県いわき市の魅力を発信する高校生ガイドグループ「TOMOTRA」メンバー

興」と、地域再建に自ら参画する「自分ごと復興」。この差はあまりにも大きい。

ただ、甚大な被害を受けた地域は自力で立ち上がるのは難しい。だからよそ者・支援者が関わる意味がある。中越で、人口流出で存続をあきらめかけていたところに若者が入り、活気づいた集落があった。次第に「おれたちの地域はまんざらでもないかもしれない」と住民が誇りを取り戻す。ある時、寄り合いで男性がつぶやいたという。「おれ、この村を残したいんだ」。同調者が相次ぐ。震災前は出ない言葉だっただろう。残すに値する素敵なところだ。そんなメッセージを送り続けた若者の存在は大きい。

流れる時間の違い

東北の被災地はこの1年、かなり変わった。津波浸水区域のかさ上げや集団移転先の工事は急ピッチで進む。福島県では国道6号再開や常磐自動車道全線開通などインフラも整いつつある。政府が定めた「集中復興期間」は2015年度で終わる。しかし、外観とは別に、被災地は難しい局面に突入している。

宮城県岩沼市や福島県新地町のように、内陸移転や災害公営住宅の入居を終えつつある「トプランナー」に対し、かさ上げや造成が延々と続く沿岸部の自治体。原発事故に伴う避難指示を解除した自治体に対し、帰還の見通しが立たない区域を抱える自治体。資力に余裕があつて自宅を再建した人に対し、仮設を出るめどが立たない高齢者。大槌町の仮設入居者は「集団移転先で家を建てるか、無理しないで復興住宅（災害公営住宅）にするか、まだ決めかねている」という。それぞれが事情を抱え、流れる時間が違う。

仮設住宅から復興住宅への移動が本格化する中、気掛かりなのは住環境の変化だ。「震災は3回コミュニティ1〜2割にとどまる。石巻市中心部にわが家を再建した漁村出身の女性は「申し訳なくて元の地域に行けない。古里を捨てた人間だから」と語った。でも口調から、地元への思いが伝わってくる。石巻市雄勝地区では、廃校を利用して地区出身者が集まる大運動会を開いた。石巻市北上地区は、海水浴場運営の実行委員会に、地区を離れた人を多数入れた。「声を掛けてくれてありがとう。関わるきっかけがほしかったけど自分からは言えなかった」との声が寄せられたという。みな生まれ育った古里への思いを抱えている。気仙沼市浦島地区では廃校利用などを考える振興会に、別の地区に再建した住民も加わっている。分断された地域をつなぎ直すこうした場が増えるよう願う。

住宅再建が落ち着けば、震災前の歴史や文化から地域を掘り起こし、後世に残そうとする取り組みが増えてくるだろう。地域を離れた人もそんな作業に加われるといい。トヨタ財団はこの間の助成事業で、比較的早く立ち上がる事ができた住民や団体を支えてきた。仮住まいの中、苦境を打開しようとした方々には本当に頭が下がる。筆者はこれから第2の波が起きる予感がしている。大槌町の女性は「友人と何かやってみたくなった。産直もいいな」と話す。前向きな息吹を各地で感じる。背中を押すのは、これからは1件数百万円の助成よりは、ささやかな飲み会や会合が開けるような支援かもしれない。

財源確保と連携強化を

中越地震では、地域のNPOが生まれたのは震災の5年後ぐらいが多かったという話を聞いた。恒久的な住まいに落ち着いてから1〜2年後のことだ。衣食住が満たされると次のステップに進めるのかもしれない。震災を伝えるアーカイブ施設ができたのは8年後ぐらいだった。東北ではまだ仮住まいを余儀なくされているのに、

を壊す」と言われる。避難所、仮設住宅、復興住宅へと移るたびに入居者の抽選などがあり、住民や支援者が苦勞して築いた人間関係は振り出しに戻る。

宮城県亘理町の5階建て復興住宅は、入居者でかなり埋まったはずなのに、1階の全戸の郵便受けや各戸の表札に名前がない（2月現在）。都市部と違い、もともとは持ち家率が高く、人間関係が濃密だった地域なのに、である。隣が誰か分からない集合住宅に戸惑いがあるのかもしれない。立派な集会室はあるし、座って世間話ができる踊り場もあつて工夫が見られるが、使いこなせるかどうかはこれからだ。

石巻市には、支援者が訪ねづらいオートロックの復興住宅があるし、宮城県気仙沼市には、周辺住民が「でかい」と驚く10階建て復興住宅がある。戸別訪問やリーダー探し、自治会結成などは前よりも困難になる。

一方で、仮設住宅を出る見通しが立たない人がいる。最後まで残るのは経済的に厳しい高齢者層だ。選択肢は復興住宅に限られるが、被害が大きい地域ほど完成・入居まで時間がかかってしまう。

長期間の使用でプレハブ仮設は劣化が激しく、入居者の健康も悪化している。被災地は「これまで」と「これから」双方に目配りしなければならなくなった。

地域のつなぎ直し

東日本大震災の特徴の一つが、元の自治体や地域を離れざるを得なかった人の多さである。こうした人々への配慮や、元の住民同士の交流も深めたい時期になってきた。人口流出が進んだ中越地震は、実は集落からの移住先は地元の長岡市や小千谷市の都市部などに9割以上がとどまったとされる。しかし今回は元の自治体と完全に縁が切れたケースが多い。福島県からの避難者は全国に分散した。浪江、双葉、大熊、富岡の4町は帰還希望が

この段階で既によくやつていらつしやると驚嘆する。そんな感想を被災地で伝えると、「この状態が全然OKなんて、肯定的な評価を初めて聞いた」という反応を複数箇所で見つけた。メディアも含め「遅い」と急がされているのだ。あれだけの被災、時間がかかるのは当たり前である。トヨタ財団の助成で中越を視察した宮城県南三陸町などの女性グループは「焦らないで。あきらめないで」と励まされ、力をもらつたと聞いた。

「遅い」に加えて、幅を利かせる否定的な震災キーワードが「人口減少」である。これも中越を支えにしたい。旧山古志村などは10年で人口が半減した。でも、住民の活動は活発になり、週末は産直などにぎわう。応援者も増えて「人は減つたけど、地域が元気になったね」と地元住民は口をそろえる。日本全体が右肩下がりの状況で、人口減をことさらに否定的に構えても仕方がないし、数だけを指標とした土俵からは降りようと言いたい。地域に関わる力の質こそを見たい。

復興は「知恵比べ」である。忘れられないのは、筆者が災害に関わるきっかけになった1991年の長崎県雲仙・普賢岳噴火だ。県が中心となり、被災地支援の源流と言える雲仙岳災害対策基金をつくった。担当の部屋は明け方まで電気がついていて、自治省からの出向組も含めて県庁職員が現場のニーズをくみ上げ、財源を確保して、一般会計では実施しにくい被災者支援を展開した。東日本大震災でも行政の基金がつけられたが、残念ながら雲仙や中越のような創意工夫に満ちた使途が実現しているとは言い難い。今回、トヨタ財団をはじめとする民間財団や中間支援組織が現地で頼りにされているのも、そのことの裏返しかもしれない。

今後を考えると、ポイントは地元の主体的な取り組みを後押しする財源と、行政・民間の連携強化だと考える。関係者はぜひ、息の長い関わり方を模索していただきたい。



岩手県田野畑村が毎年夏に行う成人式行事です。セレモニー後、新成人をこのように漁船に乗せ漁師の案内で古里の海を目に焼き付けてもらおうという粋な地元の大人のプレゼントです



岩手県釜石市の女性らによる郷土料理の提供会。本当に美味しかったです



Profile

◎所澤新一郎（しよざわ・しんいちろう）
共同通信編集委員兼論説委員。1966年生まれ。長崎支局勤務時の91年、雲仙・普賢岳噴火に遭遇。函館支局在任中の94〜96年には、北海道南西沖地震被災の奥尻島、駒ヶ岳噴火を取材。その後東京社会部や仙台編集部デスクなどで各地の災害・復興取材を手がける。日本火山学会会員。日本災害復興学会理事。関西学院大学災害復興制度研究所研究員。

私たちの取り組み

国内助成プログラム東日本大震災特定課題助成対象レポート

「あの日」からもう4年と感ずるのか、まだ4年と思うのか。さまざまな不安と難しい課題を抱えながら、地域の復興へ向けて地道な活動をつづける人びと。ここでは、宮城県南三陸町、福島県いわき市、岩手県陸前高田市という3つの地域を主に、助成対象プロジェクトの活動、その現状と明日への思いを現地からレポートします。



移転後を見据えた活動の継続を

● 及川清孝（一般社団法人復興みなさん会）

2014年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題「助成題目」入居前からはじめる、南三陸町災害公営住宅絆づくり事業

あの日、町民はバラバラに避難所へ。南三陸町は、宮城県の北東部沿岸に位置し、平成17年10月に旧志津川町と旧歌津町が合併して新たに誕生した町です。東は太平洋に面し、その他三方は山に囲まれ、北は気仙沼市、西は登米市、南は石巻市に隣接しています。海岸部はリアス式海岸特有の風光明媚な景観が続ぎ、三陸復興国立公園の一部となっています。目の前の海は、世界3大漁場のひとつとされる金華山沖へとつながり、限らない水

産資源に恵まれた漁業と観光の町です。しかし、東日本大震災によって、町は壊滅的な被害を受けました。20メートルを超える大津波が押し寄せ、犠牲者は815名に上りました。被災家は3321戸と全世帯数の61%に達し、一時は人口の半数以上の9746人が避難所や、被災を免れた親戚、知人の家への避難を余儀なくされました。行政機能が一時的に麻痺し、電気、ガス、水道などのライフラインも停止し、携帯電話などの通信手段も断たれました。商店やスーパー、

コンビニなどが流失したため、町外に行かなければ食糧も生活必需品も手に入らない状況でした。震災直後から、町では「高台移転」と「職住分離」を復興計画の柱に据えて、地域の再建を目指すことになりましたが、その道のりは長く、険しいものでした。あの日、町民は津波に追われるようにしてバラバラに避難所に逃げ込みました。さらに、町外への集団2次避難などもあつて、住民は離散してしまい、互いに連絡の取れない日々が長く続きました。過酷な避難所生活を経て、全員が仮設住宅に入居できたのはお盆前の8月11日でした。町民は町内外58か所のプレハブ仮設住宅や、遠くは仙台市や登米市、岩手県の一関市のみなし仮設等に分散して暮らし始め、互いにどこに誰が住んでいるのかも分からない状況でした。親戚や友人、知人の所在を知ろうと役場に問い合わせても、個人情報保護を盾に教えてもらえませんでした。仮設住宅に集会所ができるまでは、住民が集まって話し合いをする場所すらなかったのです。

活動を通して交流の輪がひろがる

私たち「復興みなさん会」が活動を開始したのは、まさにこのような時期でした。会は、震災で町の内外にバラバラになって避難している町民の心をつなぎ、コミュニティを再構築することこそが真の復興につながるという想いから、町民有志が設立した組織です。メン

バーの大半が被災者で、震災前から地域でコミュニティ活動に従事していました。最初に手掛けたのは、仮設住宅を一軒一軒訪ねて入居者を確認してまとめた「住居マップ」づくりでした。同時に、仮設住宅入居者相互の交流のため、草花の植栽などの活動を行ってきました。

像検討の土台づくりに反映されました。さらに会では、町の生活・文化に根差し大津波に耐えた椿を復興のシンボルに位置づけ、防災、教育、観光などさまざまな分野で、椿をテーマとしたまちづくり活動を展開しています。町外に避難した町民も参加できる椿の植樹や椿のお花見会、仮設住宅等で椿茶を楽しむながら地域の歴史や将来について語る茶話会などを開催しているほか、外部支援者と連携して椿の避難路づくりなども行っています。



①高さ12メートルの防災対策庁舎は約16メートルの津波に襲われ、職員など43人が犠牲になった。②およそ250世帯が入居した町内最大の仮設住宅（いまでも8割近い人が暮らしています）。③入居者による仮設住宅周辺での草花の植栽活動。④仮設住宅集会所で開かれた椿のお茶会でのひとコマ

また、復興まちづくりに向けた住民たちの学びの場として、中越地震や阪神・淡路大震災の体験談を聞く機会を提供したほか、住民が地域の将来について語る場づくりを進めてきました。たとえば、歌津・伊里前地区では、住民が地区の復興事業について学び、考え、意見を述べ合う「復興てらこ屋」を4回にわたり開催しました。町や県、国の事業担当者に防潮堤、河川堤防、県道の整備案や地区の全体計画について情報提供を求め、住民がそれを基に地区の将来について意見交換を行いました。議論の内容は、町や関係行政機関に伝えられ、その後のまちづくり協議会での将来

今後は、住民が主体になった苗木づくりを進め、復興が一定程度進んだ段階で、高台団地の公園・緑地や震災復興祈念公園など、町内各所で植樹を進める計画です。活動を通して、全国各地から苗木の提供を受けたり、植樹会に町外の学生、生徒たちが参加したりするなど、交流の輪が広がっています。これらが本番、恒久住宅への移転。震災後の住宅再建は、町による説明会や意向聞き取り調査、個別相談会などが何度も繰り返された後に、高台への集団移転地を20地区に28団地865戸分、災害公営住宅を8地区に738戸それぞれ整備し、その他が私有地等での自立再建を目指すという現在の計画に落ち着きました。ただ、多くの町民にとって復興まちづくりの動きは身近に感じられるものとはなっていません。土地の取得が難航したり、資材や人材不足で建設コストが著しく高騰したりしている影響で、町の復興事業は多くが当初の予定より



⑤2014年8月に入居が始まった町内最初の「災害公営住宅」(33戸)。⑥2015年2月に入居が始まった町内3団地目となる「町営枳沢復興住宅」(集合タイプ20戸)。⑦災害公営住宅入居者と支援団体による桜の記念植樹。⑧町が主催する災害公営住宅入居予定者対象の「くらしの懇談会」ではファシリテーター役も務めました。⑨「復興みなさん会」定例会の様子



産業の復興の遅れも懸念されま
す。町内に働く場所がないため、
子育て世代は町内の住宅再建に二
の足を踏んでいます。
このように、現在の町の最大の
課題は人口流出です。震災後、町
の人口減に歯止めがかりませ
ん。合併時、19000人を超え
ていた人口は、過疎・高齢化で震
災直前の平成23年2月末の時点
で、5362世帯17666人ま

遅れています。被災者の目には町の復興は
遅々として進まず、まるで時間が止まったま
まのようです。入院できる病院も買い物をする
スーパーもないことや、子どもの教育の問題
、安心して生活できることを優先というこ
とで、町に見切りをつけて、隣接する登米市
などに宅地を求める動きが加速しています。

で減少していました。その後震災を経て、平
成26年12月末には、4675世帯14169
人と、さらに20%減っています。今年2月に
は、地元紙が「南三陸町がまとめた人口推計
で、10年後の平成37年に総人口が1万人を割
り込み、9444人になる見通し」と報じ、
町民を驚かせました。一気に進む人口減少は、



2014年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題
〔助成題目〕みんなが復興の主役、実現プロジェクト

原子力被災者、津波被災者、そして旧住 民によるコミュニティづくりに向けて — みんなの取り組み —

◎本多史朗(トヨタ財団プログラムオフィサー)

福島県営下神白団地の入居説明会にて

1月中旬に、福島県いわき市で、福島県営
下神白団地と呼ばれる復興公営住宅への入居
説明会が開催されました。入居説明会とい
うのは、入居される被災者の方々に、入居先
の概況や電気、ガス、電話といった生活イン
フラの説明、そして入居する部屋の鍵を引渡
すといった内容の会合です。

この日は、およそ80世帯、200名近い入
居予定者の方々が参加されていました。入居
者の方々にとって、初めての顔合わせとなり
ます。トヨタ財団が、復興公営住宅における
コミュニティ形成の支援のために助成を行っ
ている、いわき市のNPO法人3・11被災者
を支援するいわき連絡協議会——愛称みんな
く——のメンバーも、昼食時に、自己紹介を
行い、更にごみの分別の仕方について、パン
トタイムで説明します。この入居説明会が、
みんなが取り組む、コミュニティづくりの
出発点となります。

いわき市の悩ましき

福島県営下神白団地は、所在地は、いわき
市なのですが、富岡町、大熊町、双葉町、浪
江町、などから長期避難をしている原子力被
災者の方々が入居されることとなります。こ
こに、一つの悩みが生まれてきます。

いわき市を常磐線沿いに北上すると、原子
力災害によって帰還困難地域に指定された富
岡、大熊、双葉、浪江といった町が縦に並ん
でいます。ここから避難してきた長期避難者
の最も大きな受け皿となっているのが、いわ



入居説明会当日の下神白団地(上)と
入居説明会の様子

町の存続にかかわる問題です。

とはいえ、東日本大震災から丸4年が経
過。一部では、災害公営住宅への入居や高台
移転先での自宅再建など、恒久住宅への移行
が進んでいます。災害公営住宅は26年度中に
104戸が完成し、27年度は140戸、残り
の494戸が完成するのは28年度です。仮設
住宅からの円滑な移行や、コミュニティづく
りに力を入れていかなければなりません。

「復興みなさん会」では、トヨタ財団の助成
等をいただき、新しい居住環境に移行する町
民同士の話し合いの場づくりや、コミュニ
ティ形成に向けた活動への支援を進めていま
す。具体的には、町が主催する災害公営住宅
入居予定者対象の「くらしの懇談会」との連
携による交流会の開催や、入居済みの災害公
営住宅での植樹会やお茶会などの交流イベン
ト開催の支援を行っています。

さらに、町内各地から引越したため、周
辺の地理が分からず日常生活に不便をきたし
ている入居者のために、災害公営住宅周辺の
マップづくりなども始めています。入居先は
多くの場合抽選で決まり、初めて顔を合わせ
る人が大半です。入居者にとっては再度近隣
との人間関係を一から築かなければならず、
そのストレスは計り知れません。また、災害
公営住宅に移り住む被災者と既存のコミュニ
ティとの融和をどのように図っていくかも課
題です。

恒久住宅への移転はこれからが本番です。
移転後を見据えた活動を継続していきたいと
思います。

き市です。いわき市の人口は約32万人ですが、
これに加えて、現在約2万4千人の長期避難
者が市内の仮設住宅に居住されています。と
ころが、いわき市に住んでいる被災者は、こ
の原子力関係の長期避難者だけではありません
。津波で被災した、地元いわき市民の方々
約5千人も、市内の仮設住宅に住んでいます。
この、出身地域と被災の原因が異なる二つの
タイプの被災者が共にいるのが、いわき市の
大きな特徴です。これは、他の被災地では見
ることがありません。

これだけでも、ややこしいのですが、更に
ややこしくするものがあります。それは、原
子力被災者に対する補償です。この補償金額
は、お1人あたり月額10万円となります。ま
た、原子力被災者の方々が、復興公営住宅に
入居された後の、家賃・共益費も、最終的に
は東京電力が負担します。その一方、津波被
災者であるいわき市民の方々にはそのような
補償はありません。加えて、約2万4千人の
長期避難者が流入するのですから、市内の病
院の待ち時間が増える、商店が混み合う、地
価や固定資産税が上昇するなどといった、さ
まざまの負担が、元からいわき市にお住いの
方々にかかります。市内をタクシーで移動し
ていると、これらの負担や原子力被災者の暮
らしぶりについて、運転手があれこれ語るの
がいわき市の常です。

とはいえ、原子力被災者の方々からすれば、
好んでいわき市にきているわけでもありませ
ん。故郷と暮らしの基盤が失われ、先行きが
不透明な中で、補償に依存して生きなければ

なりません。そして、いつまで補償が続くのか、この不安も付きまといまます。自分がそのような立場におかれたら、と考えると、言葉もありません。

.....
小名浜下神白永崎―原子力被災者と津波被災者、そして旧住民が共に住むことになる地域

.....
実は、いわき市には、この原子力被災者と津波被災者の両者の方々、目と鼻の先で共に住むことになる地域があります。それが、最初に触れた、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町からの原子力被災者の方々が入居する下神白団地がある、小名浜下神白永崎（おなまはしもかじろながさき）地区です。下神白団地―200世帯―と道路を挟んで、津波被災者であるいわき市民向けの小名浜団地が、原子力被災者向けの下神白団地、右側が、津波被災者向けの小名浜団地です。まさに、



道を挟んで左側に原子力被災者向けの下神白団地、右側に津波被災者向けの小名浜団地が建築されている



て、それがさらに互いのコミュニケーションを弱めます。このような場合には、もったいなく、不利益を被りやすいの

は、下神白団地や小名浜団地に入居する被災者の方々です。これは避けなければなりません。たこつぽに入りやすい、これらの組織をこまめに回り、団地の状況や課題についての情報を共有すると共に、それに対してどのような対応をするのかについての合意を作り出す舞台回しの役割をする人や団体が求められます。これも、民間団体としてのみんぶくに求められます。そして、この中で、二つの団地の要となる自治会づくりも進んでいくことになりまます。

第三は、下神白団地、小名浜団地、旧住民の方々の共通の利害を見つけて、それを楳子にして、その間を結んでいく、ということ。放置すれば、間違いないくばらばらになってしまう、原子力被災者、津波被災者、旧住民ですが、丁寧に見ていくと、必ず利害が一致し、協力しなければならぬところが出てきます。みんぶくが、いま目をつけているのは、例えば、入居者の学童が近所の小学校に通う時の通学路の安全確保です。あるいは、小名浜下神白永崎地区全体の防災です。そし

指呼の間という言葉がぴったりです。

片や、補償を受けながらも、故郷にいつ戻れるのか不透明な原子力被災者の方々、もう片方には、津波ですべてを失いながら、補償を受けることがない、地元の津波被災者の方々、この二つの新たな住民が、この狭い谷あいの空間の中で、隣同士に住んで、コミュニティを作ることにハードルの高さは、容易に想像がつかみます。さらに、ここにはもう一つのハードルがあります。それは、小名浜下神白永崎地域に以前から住む旧住民の方々の関係です。この旧住民との間に協力関係を作り、地域全体を包み込むコミュニティになんていかない必要がある。ところが、この旧住民の方々は、世帯数から見ると、下神白団地と小名浜団地を足し合わせた世帯数よりもはるかに数が少ないのです。住み慣れた、自分たちの土地に、突然、併せて11棟の復興公営住宅ができ、400世帯近い、原子力被災者と津波被災者が入ってくる。そして、これらの2つの被災者の方々、日常的に近所で顔を合わせることもとなります。使い慣れているスーパーや、ドラッグストア、コンビニ、美容院なども、以前よりずっと混み合うようになるはず。旧住民の方が、これらの変化を受け入れるのに、時間はかかるでしょう。一方、旧住民の方からのお力添えがなければ、下神白団地と小名浜団地は地域で浮いてしまいます。

.....
みんぶくの役割

.....
この小名浜下神白永崎地域での、原子力被災者

て、高齢者が喜ぶ、若い高校生たちによるボランティア活動です。こういう小さな点と点を丁寧によりあわせていって、お互いの信頼関係と協力を促し、それをコミュニティづくりにつなげようと、みんぶくは考えています。以上の三つの課題に対する取り組みに加えて、乗り越えなければならぬ壁がもう一つあります。それは、NPOとしてのみんぶくを、小名浜下神白永崎地域の新旧の住民に認知してもらおうことです。仙台のような都市部とは異なり、いわき市では、まだまだNPOというものの信頼度や知名度は高くありません。知ってもらい、信頼してもらおう。これが、どうしても必要になります。

.....
これらの課題やハードルに対して、みんぶくのスタッフは、実に慎重に取り組んでいます。地元の行政関係者、社会福祉協議会関係者、民生委員、旧住民の有力者やキーパーソンの方々、こういった人たちを一つ一つ丹念に回って、挨拶を繰り返して、下神白団地、小名浜団地の入居者の方々への支援の必要性、さらには小名浜下神白永崎地域全体のコミュニティづくりの必要性を説き、みんぶくの活



建築中の下神白団地・小名浜団地

災害者、津波被災者、旧住民の方を巻き込んだコミュニティづくりを目指すのが、トヨタ財団の助成対象となっている、NPO法人みんぶくです。3・11被災者を支援するいわき連絡協議会という、正式名称からもうかがえるように、東日本大震災の発生を契機に作られた、まだ歴史の新しい団体です。しかし、現在は、福島県庁から委託されて、いわき市以外の、郡山や会津などの、福島県全域の復興公営住宅における原子力被災者の方々のコミュニティづくりの活動を担っています。

.....
みんぶくが、小名浜下神白永崎地域でやるうとしていることは、次の三つです。第一に、下神白団地や小名浜団地に入居してくる被災者の方々の見守りです。通常は、このような見守り業務は、地元の社会福祉協議会が行います。しかし、富岡、大熊、双葉、浪江の4町の社会福祉協議会は、福島県内外の広い範囲に散っている町民の方々をケアしなければなりません。その結果、いわき市には十分なスタッフがいません。月1回程度、見守りを行うのが精一杯です。その間は、みんぶくが、見守りの役割を担います。

.....
第二に、下神白団地と小名浜団地、更に旧住民の方々に関係する行政や社会福祉協議会などとの連携体制作りです。この二つの団地には実に多くの組織が関係してきます。左ページの図の通りです。
.....
このような組織の常として、ほつておくと、それぞれの間のコミュニケーションが少なくなります。そうになると、不要なメンツや縄張り意識が生まれやすくなります。そし

.....
動に対する理解を深めようとしています。みんぶくのあるスタッフの方は、こう話します。
「とにかく、丁寧に、関係する組織や人と話し合うように努めています。時には、婉曲に面会を断られることもあります。無理強いはありません。次の機会を待ちます。みな、下神白団地、小名浜団地ができ、被災者の方々が入居することで、自分たちの暮らしがどう変わるのだろうかという意味不安に思っています。そこを、強引に話を進めると、支援してくれはるはずの組織や人までもそっぽを向いてしまいます。こうなると、大変な時間とエネルギーのロスです。不安感と緊張感を徐々に取り除きながら、コミュニティづくりに向けて、話し合っています。」

.....
おしまいに

.....
下神白団地、小名浜団地へ入居する原子力被災者と津波被災者の方々の間の関係が落ち着き、小名浜下神白永崎地域になじみ、更には旧住民の方々と信頼関係や協力関係ができるまで、まだかなりの時間を要すると思います。地域全体のコミュニティづくりはさらにその先になる筈で、未知数なところも少なからずあります。そのような中で、みんぶくのスタッフの方々は、慎重に、しかし着々と活動を行っています。このみんぶくの取り組みが成功すれば、今後の原子力被災者に対する支援についての先導的な事例になる筈です。この流れにつなげるためにも、小名浜下神白永崎地域の動きについては引き続き着目していくつもりです。



重要な課題としての復興まちづくり 復興後のまちの姿を視野に入れて

● 山本健太（高田大隅つどいの丘商店街）

陸前高田の状況について

岩手県陸前高田市では東日本大震災により発生した大津波により、市の中心部が壊滅的な被害を被り、都市機能が完全に麻痺してしまいました。2015年で震災から5年目を迎えるにあたり、住民の皆さんは仮設住宅から高台造成地への集団移転、もしくは公営住宅への転居を迫られています。

また、仮設店舗で営業を再開した事業者の皆さんは本設店舗への移行を迫られる時期になっております。そんな中、かさ上げ地に建設予定の中心市街地をどのようなものにするべきかというテーマで、陸前高田商工会主催のワークショップが開催されています。市民向け・事業者向けに分けて開催されており、魅力あるまち、若い親世代や若者が楽しんで集まれるまちとはどのようなものであるのかを市民から聞き取り、まちづくりに反映させていく動きが出てきました。しかし、単発の会議では意見を集約することはできない

の声があるそうです。また、高齢者を支える20代・30代の人がこのまちをどうしていきたいと思っているのか、若者の自由な発想を受け入れる体制が必要であり、活動の中心を担ってもらわなければならないこと。

小千谷市での取り組みの応用について

中越大震災と東日本大震災は、状況・規模が違いため単純に比較することは難しいですが、住民目線であれば参考になる部分は多々あります。事業者と利用者の年齢に関係なく、常に市民の意見を反映できる自治体の受け入れ態勢と、住民主体で話し合いを継続することが求められます。小千谷市の場合も、最初はまちづくりに対して積極的でなかった住民の方も周囲の雰囲気を感じ取り、徐々に参加意欲が増していったようです。

自治体は住民の必要を伺い、対応ができる範囲で真摯に応えることが信頼の獲得に繋がります。他の地域の成功事例をそのまま真似

め、合意形成のために継続して意見を取り入れる機会を設け、実際に施政に反映させていく必要があります。そこで、私たちは中越大震災を経験した地域を視察させていただきました。

新潟県小千谷市での民間組織の取り組み

新潟県小千谷市東小千谷地区では中越大震災の影響により、当時地区で唯一であり駅前の集客の要であったスーパーマーケットが撤退し、地域住民は最低限必要な日用品の購入手段を失ってしまいました。この状況を受け、地域の2つの商店街が組合を発足。住民の生活利便性確保を目指し、先進事例の視察や住民アンケートの実施を行いました。検討結果から、まちづくりの実現のためには地域住民の指示と総意に基づく住民運動として活動していくことが不可欠であると判断し、平成19年に事業者と地域住民の協議会「東小千谷夢あふれるまちづくり活性化協議会」(以下、東夢協)として再発足するに至りました。

するのではなく、各地の特色を生かしたものを提示し他の地域との差別化を図ることが重要です。単純に綺麗な「まちなみ」が交流人口増加に繋がるものではありません。逆に維持管理のためのコストが地区の財政圧迫につながり、本末転倒な結果をもたらすことも今回の事業で学びました。

当然のことながら、各事業者の企業努力は欠かせません。より多くのお客様に満足していただけるような取り組みを続けなければならず、中心市街地だけが盛り上がるのではなく、周辺地域(かさ上げ地以外)の関心も高めていくことが大切です。同じ風土、文化、生活環境を共にする方々が知恵を出し合い、他人まかせにせず自分のまちに誇りと責任を持つことが、まちづくりを次世代に繋げていく鍵になっているように感じました。

小千谷市東夢協の皆さんが検証を繰り返しているように、「まち」は一度作って終わりではなく評価・検証・改善を繰り返すべき



①小千谷市鳥瞰図パネル展示。②小千谷東夢協との会合。③山から土砂を運ぶベルトコンベア。④かさ上げが進む中心市街地

平成20年には新組織により市民ワーキング委員によるワークショップを実施し、事業の具体的な検討に入りました。さらに平成21年度からは、ワークショップで検討されたまちづくり事業を実行に移すため、事業実施に向けた活動が本格的に動き出しました。

中越大震災後の住民アンケートの実施結果から、地域の総意としての生活利便性の向上、ライフスタイルを充足する施設「よりどころ」の整備、高齢者向け移動支援の必要性が示され、東夢協として取り組み可能なものを集約し、4つのテーマとして掲げました。

東夢協はこれまで①食生活の充足を実現する。②高齢者や子どもへの抛り所を確保する。③交通手段の確保。④地域の元気を応援する。この4つテーマで実行委員会を発足、基本目標として掲げる「便利で住みやすく安全な街づくり」の実現のために活動しています。

成果の検証と改善点の洗い出し

中越大震災から10年目となる平成26年10月、再度住民アンケートを実施し、これまでの東夢協の活動の評価と、現在の住環境についての不安点などの洗い出しを行ったそうです。活動テーマごとに達成度はさまざまですが、概ね住民満足度は高いという結果を伺っています。

今後のまちづくりの担い手として、小千谷市の中心地域だけが盛り上がるのではなく、周辺地域の関心も高めていくことが大切であり、地域住民のまちづくりに向けての意識を高めるための講演会、討論会の開催も必要と

です。成果の検証と改善点の洗い出しを絶えず継続し、より良いまちの姿を求め続けることが重要です。これらの積み重ねが楽しく暮らせるまち、魅力あるまちが形成されていくということに繋がります。

高田大隅つどいの丘商店街の今後の取り組み

新しい市街地を核とした「活力あふれるまちづくり」の実現に向けては、多様な事業者が「一か所に集う利便性の高さ、他にない魅力ある構成とすることが重要です。多くの事業者がかさ上げ地に出店を希望する反面、さまざまな状況が地域にはあり、想定されていた中心市街地が構想通りに実現されるのが懸念されています。他に類を見ない大規模な区画整理事業による新市街地が歯抜け、閑散としたまちになるのではとの懸念も持たれており、これを払拭するためにも、多くの事業者が出店できる環境整備と、関係各所との調整を担う存在が必要です。

そこで、2015年度の商店街の取り組みとして高田大隅つどいの丘商店街を中心に、仮設商店街関係者による商店街連携会議や共同企画の実施等、市内の事業者同士の交流の機会を継続して設けます。交流を続ける中で、今後の意向調査や商店街コミュニティの組織化に繋げていければと考えています。

本格復興期とされている本年度、草の根レベルでのより具体的な活動が求められています。今後とも、より多くの皆様に復興に向けて地道に歩いていく人々の姿を見守り、関わっていただけたら幸いです。

2015年度事業計画

トヨタ財団の本年度助成プログラムがめざす「事業計画」が決まりました。その概要をお知らせいたします。



現在のトヨタ財団は3つの主力助成プログラムを運営しています。研究助成プログラム、国際助成プログラム、国内助成プログラムですが、これらが、「人間のより一層の幸せを目指す」という当財団の基本理念の実現へ向け、社会に対して働きかけるための事業の柱となります。

この3つのプログラムは、それぞれ新たな価値の研究、国際交流、国内の市民活動という領域によって区別されていますが、国内助成プログラムは、そのなかに東日本大震災からの復興に特化したプログラム——特定課題と呼ばれています——がありますので、正確に言うと4つのプログラムが2015年度も稼働することになります。細部に関しては、それぞれのプログラムが実際に公募された際に、トヨタ財団のウェブサイトをご覧になっていただきたいと思います。ここでは各プログラムの募集概要を記しておきます。文字通り「あらまし」ではありますが、当財団の本年度の事業計画をご理解いただくとともに、応募を検討される際のご参考となれば幸いです。

研究助成プログラム

地球規模の課題や世代を超える課題など、これからの社会が解決を迫られる困難な課題にどのように向き合い、どのような社会を実現するのかという基本的・普遍的な考え方を探究し、その成果が社会に共有されるように努める、意欲的なプロジェクトを支援します。

それらの研究が広く普及し、社会のあり方に反映されるためには長い時間を要することが予測できます。したがって、新しい価値を探索した研究プロジェクトの成果が、どのようなプロセスを経て、実際の社会や制度に変化を引き起こしていくのかを検証することが課題の一つといえます。

●募集概要

「基本テーマ」社会の新たな価値の創出をめざして

「助成枠」(A)共同研究助成
(B)個人研究助成

国際助成プログラム

日本を含む東アジア・東南アジア各国・地域を対象としたプログラムとして、これらの国々に共通する課題に着目し、現状や課題のレビューと、それに基づく政策提言型の活動に対し、1年間の助成を行います。各国の地域コミュニティにおける実践者を中心とした多様な参加者が、他国への現場訪問や交流を行いながら、政策提言を作成するプロジェクト

「募集時期」2015年5月11日～9月4日

「助成予定金額」総額1億円
(A)共同研究助成…総額8000万円
「上限額400万円/件(2年間の場合は800万円)」

(B)個人研究助成…総額2000万円
「上限額100万円/件(2年間の場合は200万円)」

「助成期間」2016年5月1日から1年間
もしくは2年間

トへの助成を行います。

本プログラムを通じて、日本を含めたアジア各国・地域が互いの実像を理解し、従来の「支援者—受け手」という関係に替わる、「同じ課題を持つ者同士の共感」に基づいた新たなパートナーシップのありかたを築いていくことを期待します。

併せて、2014年度迄の助成対象者等を対象とした成果検証・発信型の助成(フォーラム助成)も実施します。

●募集概要

「基本テーマ」アジア各国と日本の共通する課題…学びあいから共感へ

「サブテーマ」(A)高齢化社会

(B)多文化社会
(C)再生可能エネルギー(フォーラム助成のみ)

「対象国」東南アジア・北東アジア各国(日本含む)

「募集時期」2015年4月13日～6月12日

「助成予定金額」総額8500万円

新規公募分…総額6000万円

(上限額700万円/件)

フォーラム助成分…総額2500万円

(上限額1000万円/件)

「助成期間」新規公募分…2015年11月1日から1年間

フォーラム助成分…2015年11月1日から1年間もしくは2年間

国内助成プログラム

A 一般枠

「活動助成」については、2014年度に引き続き、それぞれの地域資源を活用し、地域課題に取り組み仕事の創出とその担い手の育成をめざします。具体的には、未来の担い手が地域の人々とともに、仕事の創出に向けて行う一連の活動(地域の実情の把握、必要な知識・技術・技能の獲得、地域内外の関係者とのつながりの構築、パイロット事業の実施など)への助成を実施します。こうした取り組みを通して、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティが築かれることを期待しています。

とくに「仕事づくり」については、高齢化・人口減少等を背景にした地域経済の低迷や、コミュニティの活力低下に対して新たな地域経済に基づくコミュニティの提案につながるものを重視します。具体的には、都市と農村をつなぐコミュニティの形成、中間就労の場の創出などを想定しています。過去の助成対象者に限定した「検証・提言助成」も実施します。

●募集概要

「基本テーマ」未来の担い手と創造する新しいコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——

「助成領域」活動助成

検証・提言助成(過去の助成対象者限定)

「募集時期」2015年秋

「助成予定金額」総額1億円

「助成期間」2016年4月1日から1年間
もしくは2年間

B 東日本大震災特定課題

岩手県、宮城県を主な対象とした(A)復興公営住宅のコミュニティ形成に関わるノウハウの普及、発信への支援を行います。

また、福島県を対象とした(B)原子力被災者、津波被災者、地元旧住民を巻き込んだ復興(災害)公営住宅を中心とするコミュニティづくりに取り組むプロジェクトへの支援を行います。

●募集概要

「基本テーマ」復興(災害)公営住宅におけるコミュニティ形成の支援

「助成領域」(A)復興公営住宅のコミュニティ形成に関わるノウハウの普及

(B)原子力被災者、津波被災者、地元旧住民を巻き込んだコミュニティづくり

「募集時期」2015年11月1日～11月30日

「助成予定金額」総額3000万円

(上限額1000万円/件)

「助成期間」2016年4月1日から1年間

研究助成プログラム

代表者氏名	題 目	助成期間
(A)共同研究助成		
グエン・コイ・ギア	アゾラ・合鴨農法の普及に向けた取り組み ― ヴェトナム・メコン川流域における水稻の持続可能な有機栽培を目指して	2年
岩淵 功一	東アジアにおける「越境的多文化主義」 ― 国境を越えた文化シテズンシップの構想と実践に向けた国際協働プロジェクト	2年
黒崎 龍悟	タンザニアにおける小型水力発電と住民交流を基盤とした環境保全に関する実践的研究	2年
重藤さわ子	近大都市圏農山村の「地域資産」蓄積にむけた未来設計 ― 長野県富士見町を事例に	2年
ジュリアン・CH・リー	移住の拡大と東南アジアにおける「孝」の概念 ― アジアの核心的価値に与える移住の影響	2年
小山 千加代	文化としての看取り ― 介護老人福祉施設における「より良い看取り」実現への取り組み	2年
ルパート・コックス	市民的価値として聞く沖縄の環境音 ― 健全なコミュニティの形成と世代間の関係構築に資する自然資源・歴史的資源として環境音を捉えるための共同プロジェクト	2年
永浜 明子	「差別」の構造化と障がい者差別を黙認しない行動変容プログラムの構築 ― 「傍観」「無関心」「記述的理解」からの移行	2年
陣内 秀信	自然エネルギー時代への近代地方水都の再生 ― 地域主体形成の視点に基づく近世および近代初期の利水型産業遺構の再評価と自然エネルギー産業・観光水都への再構築	2年
レ・ゴク・トゥイ	宗教間の対話と共生のための新たな価値を求めて ― ヴェトナム文化とカトリック文化の融合に関する研究	2年
勝俣 誠	持続可能な社会を創る「農の営み」を通じた新しい価値軸の提示とその普及に関する実証的研究 ― 国内の農山村と都市における実態調査と比較検討を通じて	2年
高橋 義明	「理想の幸福」を用いた幸福概念の多様性に関する研究 ― 人々の声に耳を傾ける聞き取り調査を通じて	2年
寺田 鮎美	フィリピンの次世代教育における博物館の活用可能性に関する研究 ― 移動型展示による教育機会の地域間不均衡解消と地方固有の自然・文化遺産の継承者育成に向けて	1年
加藤 泰史	(認知症患者を含む)高齢者ケアの現状を踏まえた高齢者の尊厳の比較文化的研究とそれにもとづく福祉社会の新たな可能性の探究	2年
大林 稔	グローバル土地収奪下における持続可能な地域発展のためのアフリカ小農主体の国際共同調査研究 ― モザンビーク北部を中心事例として	2年
長岡 慎介	相互扶助ファンドとイスラーム金融が創る新しい価値 ― ポスト資本主義をめざすコミュニティ経済哲学	2年
手塚 哲央	都市化の限界 ― インドにおけるスマートシティ開発への統合評価手法の適用	2年
(B)個人研究助成		
木下 知威	近代日本の盲啞学校におけるコミュニティの特質 ― 特別支援学校における歴史観獲得のために	2年
タバン・クマル・ナス	半島部マレーシアにおける泥炭湿地林保全に向けた環境倫理の研究	1年
範 懿	中国農村部における自由で豊かな学校建築に関する研究 ― 教育格差是正及び震災復興を目的として	2年
似田貝 香門	〈災害時経済〉の下でのモラル・エコノミーとボランティア経済(圏)の生成と展開 ― 復興の社会経済分析	2年
杉本 智紀	都市先住民に適する居住空間とは ― 台湾新北市における原住民不法占拠コミュニティとその移転策の考察	2年
森本 涼	限りなくローカルな記憶を止めどなくグローバルな伝承へ ― 南相馬の災害伝承に見る歴史の層間	1年
フラッドリー・ディスーザ	伝統漁業における女性の地位向上とキャパシティ・ビルディング ― コミュニティ・ベース型の資源管理	2年
増野 亜子	他者との共生、協働、相互作用を創生するパフォーミングアーツの潜在的な力 ― インドネシア、バリ島における宗教的マイノリティの芸能民族誌	2年
市野 進一郎	「フィールドミュージアム」構想によるマダガスカル南部川辺林の保全	2年
村瀬博昭	「食」と「農」の豊かさから創出される地域コミュニティの新たな価値 ― CSA(Community Supported Agriculture)の理念と展開を中心に	2年
マシュー・コットン	環境をめぐる世代間正義における公共的な倫理の探究	1年
レイチェル・グインバタン・ファツギヤス	コミュニティ・ベース型「統合ハザードマップ」の作成 ― フィリピン・コルディリェラ行政地域イフガオ州における災害管理へのアプローチ	2年
森 章	生物多様性に基づく災害リスク削減の可能性の検討	2年
牛島 健	インドネシア都市スラムにおける生活環境の総合的解決策の検討 ― 都市物質代謝システムの総合的把握と生活者の価値判断のマッチング	2年

国内助成・研究助成プログラム プロジェクト一覧 2014

2014年度に採択された国内助成プログラム活動助成[20件]、検証・提言助成[6件]と研究助成プログラム[31件]のプロジェクト一覧です。 *掲載内容は2015年3月12日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

国内助成プログラム

代表者氏名	題 目	助成期間
[活動助成]		
佐藤 亮太	上多田(かみただ) WOODMAN プロジェクト ― 誰でも関われる新林業で、雇用・移住者を生み、山・人・地域が蘇る物語	2年
且田 久美	「誰でもが当たり前前に働いて生きていける町」を目指して ― 障がいのある彼らと私たちだからこそ出来ること	2年
西村 俊昭	東近江市、ひと・もの・お金が循環する仕事をつくり、引きこもり等の若者の働きたいの応援プロジェクト	2年
小川 諒	過疎化が進む南房総で「業」をキーワードとした自立支援を行い、地域の再活性を目的とするプロジェクト ― 仕事がない地方で仕事をつくるコミュニティ	2年
木下 貴雄	日本人も外国人も安心して老後を暮らせる地域社会を目指して ― 外国人と介護制度をつなぐ3つの試み	2年
星 寛治	心を耕す「たかひた共生プロジェクト」 ― 原発風評被害克服と提携による未来の担い手の創造	2年
塩見 直紀	集落多様性 × 使命多様性 × 新しい組み合わせ = 未来の仕事！ ― 綾部型ローカルビジネスデザインプロジェクト	2年
小泉早奈江	神話の国出雲の風土と文化に支えられた森の営みを次世代に繋げる拠点として「森の駅」を立ち上げ、「ヒト・モノ・コト」の連携から事業を創生する	2年
吉田 大	ミライのお金プロジェクト ― Fmoney(Free Family Farmers) でつくるコミュニティに根差した持続可能な経済システム	2年
中島 大輔	成木の宝を、次世代へ未来へ ― 里山資源と都市が共存しあえる「ヒトとコト」の交流づくり	2年
五十嵐 亮	南牧村の古民家を利用した都市との交流拠点作り ― 失われつつある文化、味わい、人に触れながら	2年
井東 敬子	プチ起業家女性25人のネットワークによる自治精神の回復プロジェクト ― わたしが動けば変えられる！ 脱・他人まかせ・脱・陳状	2年
相澤 晴美	小谷村の伝統文化「小谷織り」をビジネスに！ ― 昔からある物を新しい形に、女性の力を最大限に活かした仕事を生み出すプロジェクト	2年
大村 大輔	放置竹林などの地域資源の高付加価値化を通じた循環型産業の創造及び課題を抱える若者の雇用を通じた自立型コミュニティづくり	2年
佐藤 尚美	北上のこれまでとこれからを繋ぐプロジェクト ― 「場」の整備を通して、これまでの取り組みを未来に繋げるための「担い手」と「仕事」をつくる	2年
赤石 麻実	地域に眠るママたちのパワーで地域経済活性化 ― 子連れで参加できるママのための学び&体験プログラムの開催	2年
中村 文子	ニューヨーク・ロンドンに続く新たなカルチャー発信地としてのコミュニティとなる拠点の創造	2年
氏原 学	高知県大豊町の南小川流域に住む！ターナー者がUターナー者と従来の住民と共に進める生活基盤形成	2年
池田 龍介	与論島の文化と海を次の世代に！ ― 故郷を生かす教育観光プログラム開発と製品普及プロジェクト	1年
大塚 茜	就労支援拠点「キッチン Nagomi」運営事業 ― 県域を越えた「被災地」がめざす役割の回復	2年
[検証・提言助成]		
高砂 樹史	観光地域づくりで地域の担い手を創出する10の方法 ― 小値賀島からの提言	1年
水木 千代美	コミュニティカフェは人を、町を、変えられるのか？ ― さたけん家から来たこと、出来ること(活動をふりかえり、実証し、可能性を考える)	1年
馬場 未織	里山環境保全のためにできる二方向からのアクション ― 都市部相互交流活動についての実践的検証	1年
日高 重成	トカラ列島持続発展の仕組みと夢希望未来・人材育成にむけて	1年
丹羽 健司	木の駅から始まる持続可能な地域づくり検証提言事業 ― 小さな村の大きな自治再生	1年
谷口 吉光	「地域の食で人と人をつなぐ仕組み」をどうしたら事業化できるか ― 秋田発「地域の食のレストラン」「地産地消の料理教室」などの検証を通して	1年



2012年度
研究助成対象者

相戸晴子
Haruko Aito

2010年度
国内助成対象者

水木千代美
Chiyomi Mizuki

子どもと地域と 私たちの活動と



助成対象者対談

トヨタ財団では、4月10日(金)に「2014年度研究助成プログラム・国内助成プログラム助成金贈呈式」を開催します。そこで本誌では、贈呈式で過去の助成プロジェクトについてご報告いただく水木千代美さんと相戸晴子さんのお二人に対談をお願いしました。

水木さんは、2010年度地域社会(現・国内助成)プログラムにより、千里ニュータウンにおいて多世代交流の居場所としてコミュニティカフェ「さたけん家」を開設し、カフェを拠点に多様な活動を展開されています。また、2014年度国内助成プログラム「検証・提言助成」では、「さたけん家」の活動を検証し、これからの社会に必要な居場所とは何かについて提言をまとめられる予定です。

相戸さんは、2012年度研究助成プログラムにより、深刻な地域課題を抱える旧産炭地において、子育てしやすい環境づくりに取り組んできた「筑豊子育てネットワーク」の歩みから、当事者自らが地域課題の解決に取り組む意義について明らかにする研究に取り組まれました。

本対談では、「子育て」を起点とした地域での活動の展開をテーマに、共通点の多いお二人に当事者の持つ課題解決力やその引き出し方などについてお話しいただきました。



子育て当事者として 地域を考える

相戸 私は地域の活動を18年やってきて、今は「NPO法人子育て市民活動サポートWILL」という団体を運営しています。いろいろな子育てグループ活動をしてきましたが、私自身三人の子をもつ子育て当事者です。子どもは今度大学四年になる娘と、もうすぐ高

校を卒業する双子の男の子がいます。**水木** えっ、双子ですか。苦勞もお金も2倍かかって大変ですね(笑)。

相戸 そう。でも、18年前に生まれた息子たちが双子じゃなかったら、私は今ここにいないと思います。じつは、生まれて1週間で二人とも髄膜炎という病気をしまして。死ぬかもしれない、一生障がいが残るかもしれない、大丈夫だとしても発達に影響するかも

水木 私も、高校二年生、中学一年生の子どもがいるんですけど、もう一人、生きていたら中学三年生になる子どもがいて……。子どもを亡くしたことが、私の人生を変えたんです。公団に住んでいて子どもが亡くなったときにたまたま自治会の役員をしていて、地域の本場にたくさんの人に助けられて、あまりにもたくさんの人に助けられたから、「お返し」ができないなあと思っていたら、ある人に「あなたが返せるときに返せばいい」と言われて。

相戸 私も子どもの病気のこと、当たり前前に生きているのが奇跡と考えるようになり、子育てに対する自分の考え方が変わりましたね。18歳になっておじさんみたいになっても、朝起きてくる二人を見ると「ああ、生きててよかった」と思うんです。そんな子どもたちから、子育てしながらほんとうにいろいろなことを学んだように思います。

水木 子どもができる、より強く社会とながるっていうか、つながらざるを得ないし、子どものために、社会のことや政治のことをもっと知ろうと努力する。自分一人だけだったら、今の自分と違っていただろうと思います。



自分たちでつくりながら プロセスを共有する

水木 子どものために社会の仕組みやあり方を見つめ直すようになって、私は子どもにとって良い社会は大人にとっても良い社会だと考えるようになりました。相戸さんも「私

たちは、子ども・子育てに関する市民活動の広がりや深まりとともに、こどもが育ち、おとなが育ち、まちが育つと考えています」と書いていらつしやいますね。**相戸** ベビーカーを押しながら、地域や自分の生活圏を見ていくと、それまで見えなかったいろいろなことに気づくようになりました。どんな場所でも自由に動きまわれた独身時代にはわからなかったことが、子どもができてベビーカーを押して町を歩いてみると、歩道の段差とか階段とか、障害物とか、そういうものがいろいろ気になってくるんですね。

これって、子どもを育てている人だけじゃなくて、お年寄りや障がいのある人たちにとってはどうなんだろうって、今まで見えていなかったものがパッと見えてきた。私って社会の半分しか見ていなかったんだなと気づいたのです。それが原点であり、私と「地域」との出会いです。**水木** 目線が下がることで、はじめて見えてくる大切なものがありますよね。今の私たちの社会にとって大事なことは何か、っていうことを気づかせてくれるのが子どもという存在なんだという気がします。

相戸 「当事者」というのは真ん中にいる人なんです。結果的に支援者になるということなんですけど、支援ってというのは、当事者として困ったと思ったことを周りと共有して「あつ、私困る」「そうだよ、困るよね」って。私の「困った」がみんなの「困った」だったわかったときに広がるんです。そして、困った

と思ったときには、今は、じゃあ既存のサービスを探そうという発想になりがちですが、私たちのときには困ったと思っても対応するサービスがない。「ないなら自分たちで作ろう」という発想になったことは本当に良かったなと思っています。**水木** 今は減ってきてますね。「ないなら自分たちの手で作ろう」の人が。

行政などによる支援、サービスというのがあります。行政が担えるところは限られている。子どもとか子育てに限りませんが、国民全体の平等・公平の問題があるので、個人ニーズに行政が対応できるまでには長い時間が必要。岩が砂になるみたいなもので、岩が細かく砕かれて細部に届くまでにおそろしく時間がかかるわけです。それを待っていたら、子どもはとくに大きくなっちゃう。だから活動を広めていくには、行政の力も必要だけど、当事者のそれぞれがやることをやろう、さらにそれが共有できる仕組みとなって他へも広がっていくようなやり方を探りながらやりたい、と私は思っています。

相戸 日本の社会全体の課題ですね。私たちは困ったあげく、ないなら作ろう、ないから作ろうとなつただけで、おっしゃるように、今は子育て支援サービスが拡充してきています。子育てを社会全体の課題としてとらえ、国が取り上げてくれていることにはある意味でありがたいし、とてもいいことなんですけど、たしかに当事者たちの活動が減っている。行政が当事者の持つ問題意識、エネルギーを引き出すのではなく、子育てサービ

を拡充することによって、当事者の出番がなくなるというか……。自分たちが自分たちの手で作るとか、地域と一緒に子どもを育てるというか、そういう実感があまりなくなっている。

地域での個人の存在価値が見えなくなっているんです。子育て支援センターに行けば手軽にサービスが受けられるから、そこに行つて遊んで帰ってくればいい。わざわざ行動をおこさなくていいって感じだね。そんなサービスがなかったころは、自分たちで準備して片付けて大変だったけど、そのプロセスにとつても一体感があつたし、人と人の信頼関係、かけがえない関係性という財産を培うことができた。サービスを消費するだけの時代に自分が子育てをしていたら、そこまでのものはできなかった。便利になるということだけでは解決できない問題がある。だから今考えておきたいのは、当事者が持っている力を主体的に引き出し、いけるような、地道な活動にこそ価値があるんじゃないかなということなんです。

水木 昔は、ゴミを捨てるにも町内会に入らないといけないような時代で、それはそれではないやな面もあったけど、そのことで人と人の関係が生まれていましたよね。それが全部サービスになると、その関係性が育われなくなります。

相戸 たとえば、水木さんがいるからここに来るといふような、他と違う個人の存在意義みたいなものがあつた。その後、日本社会がつくってきた画一的な行政の子育て支援サ-

ます。

水木 活動を整理してもらったり、交通整理的なことは研究者の方に入っていたらいいです。両者が一緒にやれるのが一番ですね。

相戸 記録を取ったり、活動を振り返ったりという作業は、実践者は走り続けたいといかないので、実践者だけだと難しいですね。

水木 そして研究者の方だけでやってしまうと、出てくるものが難しくなりすぎたりするので、それを翻訳するというか、わかりやすくするためには今度はそこに実践者が入るといいですね。「さたけん家」は私がいたからできた、というと偉そうですが、引っ張る人がいないとできなかったと思うのです。でも、私が死んでも成り立つような仕組みでないといけないと考えているので、そういう意味では、今だって危機的状況ではあるわけですね。みんなこれからどうするかを問う一年になると思っています。

一緒に作った人のために、この仕組みはモデルとして「あり」だと思うので、何らかの



●水木千代美(みずき・ちよみ)

2010年度地域社会プログラム助成対象者。二女の死にあたり、たくさんの方に助けられた経験を糧に、地域活動をはじめ、「佐竹台スマイルプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、地域の問題は地域で解決できる仕組みづくりに取り組む。コミュニティカフェ「さたけん家」を運営。

ビスだけではつまらないというか、何かさみしい気がします。

水木 当事者をつくっていかないといいけない。

相戸 本当にそうだとおもいます。頑張つて活動しているだけだれさんに会いたい、だれだれさんの作ったご飯を食べたい。その「だれだれさん」の存在が大事。地域で人と人が暮らすってそういうことなんじゃないかと思

います。頑張つて活動しているだけだれだれさんに会いたい、だれだれさんの作ったご飯を食べたい。その「だれだれさん」の存在が大事。地域で人と人が暮らすってそういうことなんじゃないかと思



いろいろな人が参加できる仕組みをつくる

水木 さらに言えば、ここ「さたけん家」は誰か限られた特定の人だけのものじゃなくて、たとえば、ここでいろいろなことを教えてくれる人がいるんですけど、その人たちは子どもたちだけのためとということではなくて、自分たちの技術をとにかく誰かに教えたということまで来ている。こちらが入口を一つだけしか用意してないと、来られる人は限られてしまうと思うんですけど、複数の入口を用意しておくことで、それぞれが自分の関われる切り口で参加してくれる。それがまた次の何かにつながるということが大事なんだと認識しています。



真の価値と目的を見失うことなく

形にして残したいし、地域の困りごとを地域の人で解消して地域の人の収入にできないかということに合わせて検証したいのです。

最後に、トヨタ財団の助成を受けてこれから活動をスタートされる方々に、一言ずつメッセージをいただけますか。

相戸 よく言われる話ですが、このごろ松尾芭蕉の「不易流行」っていうことを考えます。常に変わっていく現代社会のなかで、私たちが言うならば柔軟な組織運営や地域活動みたいなものを作っていきたいと思いますが、その一方で時代の流れのなかでも変わらない価値みたいなものを、私たちはもう一回捉えなおさないといけないのではないかと感じています。

たとえば、従来からあたりまえに存在しているご近所付き合いなど、人と人のつながりや触れ合いの暖かさみたいなものとか、ね。

今の社会の陰湿な事件とか虐待とか見ても、根っこにあるのは、社会に対する疎外感を感じたり、何かに追い詰められて困っている、誰も助けてくれないという無力感から、そこに至ってしまうことも多くあると思うのです。トヨタ財団がいう「社会の新たな価値の創出をめざして」と



●相戸晴子(あいと・はるこ)

2012年度研究助成プログラム助成対象者。子育て中の親、専門職、行政職員らで構成された「子育てネットワーク研究会」を2000年に発足。以来地域における子育てにまつわる課題解決に仲間と一緒に取り組む。2009年(特活)子育て市民活動サポートWillを発足、代表理事に就任、現在に至る。宮崎国際大学教育学部で講師を務める。

相戸 なるほど、船着き場のように多様な人がそこに集まり、それぞれが自分の力を発揮して、コミュニティを形成しているんですね。

私も18年間の活動で、「一人の一步ではなく百人の一步」という、いろいろな人が参加できる仕組みづくりを大切にしてきました。最もこだわったのは「ともにつくる」プロセスの共有です。たとえば、イベントや学習会などを行う際、当日の出来映えもですが、実行メンバーみんなで真っ白いキャンパスに絵を描いていくようなプロセスを大切にしてみました。それは、一人ひとりがつくるプロセスを通して、自分の存在意義を実感し、地域活動に主体的、継続的に参加・参画していく姿を多く見てきたからです。

水木 結局はそれが近道なんだと思います。今回トヨタ財団からいただく国内助成プログラムの「検証・提言助成」ではそこに踏み込んでいこうと思っています。

相戸 「研究」という言葉って遠くにあるように感じますが、実践者ほど研究している人、研究的な営みをしている人はいないと思

いのは、時代の流れのなかに不易なものを見出しつつ、それも含めた新たな価値を創ろうってことだと私は認識しています。最近、常にこの不易なものとは何かということをもう一回しっかりと確認しないといけないかと、実践と研究の両方で思っています。

水木 「三方よし」って私はよく言ってるんですけど、勝ち組・負け組みたいなものではなく、すようにしていかないと社会はよくならないし、続かないだろうと思つています。今回助成を受けられる方の自分にとっての「やりがい」とかも、もちろんモチベーションとして持つていただかないといけない。だけど、それが地域や社会の誰か人のためになるようにつていう目的のある企画だからこそ助成を受けられることのできたのだという自覚をもつことが大事。そして、これからみなさんがやること、次につながついていくんだ、ということ念頭に置いて頑張つてほしいです。

トヨタ財団の助成が決まった時点である程度はそれもクリアしているんですけど、実際に活動していくと、自分が誰のために、何のために活動しているのかわからなくなることがある。目的を見失うことなく前に進んでほしいと思います。

——ありがとうございます。

*本対談は2月26日、大阪・千里ニュータウンの「さたけん家」にて行われました。

ハ

ンセン病は、らい菌の感染によって起ころ、特效薬プロミンの開発(昭和18年・米国)により完治する病気となった。

しかし、主に末梢神経と皮膚が侵され、外観の変化を伴うために、古来より天刑病としての差別を受け、故郷に住めなくなった患者の中には、寺社の軒先で寝泊まりし諸国を放浪する者もいた。

また、富国強兵を進め太平洋戦争へと至る明治・昭和初期には、国辱病と見なされ、「癩予防ニ関スル件」(明治40年)、「癩予防法」(昭和6年)の制定や、無癩県運動の推進などにより、強制隔離・強制断種によるハンセン病の根絶が図られた。

当時の療養所は、懲戒検束規定、重監房への送致、財産の所内通用票(園券)への換金などの非人道的行為や、療養所内の全ての作業を患者が賄う患者作業が常態化し、これには、重症患者の看護や火葬も含まれた。さらに、プロミン開発により完治可能となった後も隔離政策は継続され(らい予防法の廃止は平成8年)、社会復帰の機会を逸した。これらの処遇により、ハンセン病回復者(以下、回復者)の半生は、辛酸を極めるものであった。

本

プロジェクトの舞台である国立療養所大島青松園は、全国13か所のハンセン病療養所の一つであり、高松市沖の瀬戸内海の島に所在し、高松港・庵治港から官用船で島に渡る。

回復者の高齢化の進展は著しく、平成27年2月現在、平均年齢は82・3歳、入所者数71名であり、平成20年から約50名が亡くなられ、

また、看護師にとっては、聴く力と共感する力を鍛え、回復者の半生に耳に傾けることで対象理解が進み、これらの能力が、最初の瞬間までその人らしく生きることを支え、尊厳ある死を看取るエンド・オブ・ライフケアの実現を支える。最後の一人に至るまで、回復者を価値ある存在として尊重し、生を支えることができるのは、大島青松園の職員であり、日常生活の支援の責任は看護師にある。

看護師の看護実践能力は、回復者のQuality of lifeに直接的に影響する。本プロジェクトは、生きた証を残すことを支援する回復者への直接的貢献と、質の高いエンド・オブ・ライフケアの実現に向けた貢献の2点である。

回

復者らの回想録は、風間書房より、『大島青松園で生きたハンセン病回復者の人生の語り』深くふかく目を瞑るなり、本当に吾らが見るべきものを見るため(仮題)』として、今夏までに出版する予定なので、ぜひお読みいただきたい。極限状態を生き延びた者にしか語れない語りの深さに圧倒されると共に、高木佳子歌人の「深くふかく目を瞑るなり」(タイトルの副題)の歌が象徴するように、回復者らの語りから、普遍的真理として何を見出すのが、我々に問われている。

たとえば、無癩県運動の盛んな時代に、我が子がハンセン病と診断されたご両親の苦悩の深さ、我が子を想い守ろうとする愛情の深さは、計り知れないものがある。これは、現在、難病や不治の病の子どもを抱え苦勞されているご両親にも共通する、親としての普遍的眞

私のまなざし 12

ハンセン病回復者の語りの保存と 看護師の看護実践能力

●文・写真/近藤真紀子
岡山大学大学院保健学研究科



香川県高松市沖の大島(航空写真)



国立療養所大島青松園の不自由者棟



入所者によるクリスマス会



風の舞(生前に故郷に帰れなかった入所者は、死後、風に舞い、魂となって故郷に戻ることを望んだ)

今後10年以内に多くの方が寿命を迎える。そのため、療養所は、短期間に多数の回復者を看取るという課題に直面している。

回復者らは、失明・四肢切断・知覚麻痺などのハンセン病の後遺症、及び加齢に伴う心身の衰えに加え、苦楽を共にした仲間の死による心細さや喪失感を体験しており、コミュニティ崩壊による身体・精神・社会的な悪影響をいかに少なくするのが課題の一つとなっている。また、強制収容あるいは家族への差別を恐れ、故郷の親戚縁者との関係を断った(断たれた)者も多く、療養所看護師が疑似家族となつて、尊厳ある死を看取らなければならぬ。さらに、今が生きた証を残す最後のチャンスであるが、回復者の多くはその表現手段をもち、また、自分たちの死による語り部の喪失によって、ハンセン病の歴史が忘れ去られ風化することを危惧している。

このような問題に対して、我々は、大島青松園の看護師が聴き手となり、回復者が自己の人生を振り返って語るライフレビューを行い、その回想録を生きた証として残す支援を行っている。この取り組みによって期待される効果は、まず、回復者にとっては、信頼関係のある良き聴き手を相手に、自己の人生を語ることで、辛い体験が浄化され新たな意味が見出されるカタルシス効果が期待できることである。特に、老いと迫りくる死、仲間の激減とコミュニティの崩壊に直面する回復者にとっては、看護師が全身全霊を込めて、聴くという行為が重要な支援になる。

理である。人権学習の啓発書やハンセン病の歴史資料としての位置づけのみならず、ぜひ、今現在、艱難の中にある方々に手にとつていただき、先人の英知と勇気を感じとつていただけるとなることを願つてやまない。

我

々の今後の課題は、極限状態を生き抜いた回復者が人生を通して得た英知を、未来の問題解決に活かすことである。

たとえば、国からの支援のほとんどない時代に、瀬戸内の孤島で、患者コミュニティが貧困の中をどのように生き延びたのかを示した語りは、来るべき東南海トラフ地震で、過疎地を中心に出現するであろう孤立地域が、コミュニティとしての自主自衛の機能をいかに高めておくのかについての示唆を与える。教訓としてのハンセン病の負の歴史と、回復者の英知の両方を後世に語り継ぐこと、そして、苦難の中を生き抜いた回復者の人生の最後の時が、平安に満ちたものであるよう支えることが、大島青松園と後方支援する大学人の責務である。

*1 現在の入所者は、ハンセン病が完治しているので患者とは呼ばず、ハンセン病回復者と呼ぶ。
*2 谷川貴浩、宮脇秀子、新上仁美、天野芳子、近藤真紀子(後期高齢者となった瀬戸内地区A療養所のハンセン病回復者が語った生活困難——太平洋戦争前後に入所した回復者の語りより、日本ハンセン病学会雑誌(In Press))

●近藤真紀子(岡山大学大学院保健学研究科)
2013年度研究助成プログラム助成対象「ライフレビューによるハンセン病回復者の語りの保存と看護師のエンド・オブ・ライフケア能力向上の試み」

トヨタ財団 ジャーナル

April 2015



【子どものしあわせプロジェクトシンポジウム】

関係性が豊かな社会で 幸せに子は育つ

子

子どものしあわせプロジェクトシンポジウム「子どもの未来をつなぐ子育て支援とは」地域におけるパパ活動を通して」に参加させていただきました。(2月22日(日) @大阪府立男女共同参画・青少年センター) 「子どものしあわせプロジェクト」は、2012年度国内助成プログラムの1プロジェクトで、助成期間は2013年4月から2年間です。本プロジェクトは、臨床心理の

現場で子育て支援に携わっている代表の馬見塚珠生さんたちの、お母さんに対する支援だけでなく、お父さんたちが育児に参加する仕組みが必要だという思いから始まりました。そこで考えられたのが、父親同士の子育てネットワーク作りとそのネットワークに学生が参加する形での次世代の父親育成です。この2年間で、京都と大阪の7つの地域で、お父さんたちを中心とする7つのチームの活動が行われてきました。

当

今回のシンポジウムは、そのお父さんたちの活動を総括するとともに、地域コミュニティと子どもたちの未来をつなぐために、大人たちに何ができるかを考える場となりました。お父さんや学生に加え、協力組織であったファザリング・ジャパン関西のメンバー、他地域の父親団体、自治体の子育て支援担当者、教育関係者など70名ほどの参加があり、私も10か月の娘の新米パパとして興味深く聞かせていただきました。



昼休み明けには、尼崎市顧問の船木成記さんによる基調講演「地域コミュニティの未来をつなぐために、今求められているものは何か？」つながりのデザイン、関係性の回復に向けて」がありました。船木さんは、冒頭に「プロジェクトのタイトルに含まれる『子どものしあわ



1954年5月20日、出発前の神戸にて

田辺俊介さんという人がいます。鹿児島出身、67歳。この街では今や数少ない日系移民一世です。声はやたら大きくお酒大好き、一見ぶっきらぼうだけども根は優しい。薩摩隼人と聞いて我々が何となく思い描くような気質を、そのまま体現したような人です。そして彼は現在、不動産業で悠々自適の生活を送る傍ら、私の赴任先である日本語学校を約20年前に創立し、今も教壇に立つ現役の教師でもあります。

田辺さん一家が神戸港を出発し、約200名の移住者とともにポルトヴェーリヨに降り立ったのは1954年7月のことでした。しかし、出国前は生活のインフラは完備されているという触れ込みだったのが、いざ来てみると全くの出鱈目。住居すら用意されてお

は母から教わりました。砂地をノートに見立て、指先を鉛筆代わりに字を練習したそうです。当時はマリアアや栄養不足で命を落とす移住者も多く、苦難の連続だったといえます。それでも入植十年後には、田辺さん一家は広大な農地に約15種類の野菜と果物を育て、1万羽の鶏を飼育する大農家になっていました。しかし1970年代後半以降、ブラジル

は深刻なインフレに見舞われます。作物は物価統制のあおりを受け、田辺さん一家も大きな打撃を受けました。農業に見切りをつけた田辺さんは親から独立。裸一貫の行商から身を立て、持ち前の才覚で二年後には蓄えたお金を元にスーパーの経営、次いで卸業、さらには船を買い取ってマデイラ川上流で当時活況を呈していた金の採掘に不動産業と、寝る間を惜しんで様々な事業に乗り出します。



田辺俊介さんと 日本語教室のこと

●文・写真/楠田健太
(トヨタ財団プログラムオフィサー)



日本語教室で教壇に立つ田辺俊介さん。豪快な笑顔が素敵な人だ

そんな仕事一筋だった田辺さんに転機が訪れたのが1995年のこと。日系人同士の交流促進のため日本語教室を開いてくれないか、という依頼を友人から受けます。学校で日本語を習った経験のない田辺さんは何度も固辞しますが、熱烈なオファーに根負けし、結果「日本語を教える」のではなく、「これを機に自分も一緒に日本語を勉強しよう」という思いで始めたのがこの日本語教室だったのです。

入植当時、周りからは敗戦国から来た日本人ということがよく馬鹿にされたそうです。そんな田辺さんが今も日本語教師を続ける原動力は、「日本語が流暢なブラジル人を育てること」よりも「一人でも多くのブラジル人に日本を好きになってもらうこと」に尽きるといいます。かつて田辺さんとわずかな有志で始まったこの日本語教室は、今や非日系のブラジル人を中心に約100名の生徒を数え、日本語教育以外に多様な広がりも生まれつつあります。

田辺さんの活動に敬意を表するとともに、いつまでも元気にこの地で活躍されることを心から願っています。それでは、また——
Até a próxima!

せ』とはどういう意味か」という問いを投げかけました。そして、社会はさまざまな関係性から成り立っていて、その関係性の重要性は失って始めて気が付くことが多いという話もありました。買い物難民が、実は家族や近所の人との関係を失ってしまった「関係難民」であり、ローカル鉄道や学校が地域の関係性を維持する重要な役割を果たしているというお話は分かりやすい例でした。「当たり前前をかがえのないもの」として捉えられるかが重要であり「幸せな子は関係性が豊かな社会から生まれる」というメッセージが印象に残りました。この「子どものしあわせプロジェクト」はまさに、2年間の活動を通じてお父さんと子どもの関係を(再)構築しようとしてきたのかもしれない。

講 演後のパネルディスカッションでは、このプロジェクトの成果が浮き彫りになったような気がしました。まずお父さんたちは、ただ単に飲み仲間ができたということだけでなく、子育ての悩みや配偶者の愚痴を共有できる場所ができて良かったとのことでした。また学生がチームに加わってくれたことにより、刺激になるだけでなく、子どもの世話から解放され、父親同士が話す時間を確保する効果もあったようです。微笑ましかったエピソードとして、保育園の前で子どもを迎えに来たお父さん同士が、親しく話している光景がみられるようになったということがありました。

一方学生側は、子育て支援の枠組みで父親と関わる機会はなかなか無いため貴重な経験と関わる機会がなかったという点も、

合 宿二日目はメンバーの仕事場の山を訪ね、実際に橋本光治さん(橋本林業)から現場で「道」作りのコツを伺いました。橋本さんのお話は、山での道づくりに関する話にも関わらずまるで人生について伺っているかのような含蓄のあるお話でした。他にも宮崎聖さんの山や、細やかな仕事ぶりが美しい道づくりに関わっている秋山梢さん(シマントモリモリ団)、まだ20代になったばかりという若さながら、着実に仕事を進められている谷岡宏一さんの山も見せていただきました。



「道」がつき、陽の光が差し込む山

自伐と従来型林業の違いを尋ねると、従来型林業でも同じように山に道を作るのですが、道幅3メートル以上が大半だそうで、「この50センチの道の差が

ができたようです。

会場からも積極的な発言がありました。やはりお母さんたちの存在が大きかったように感じました。お母さんたちにとっても、お父さんたちが子育てに主体的に参加することは喜ばしいことであつたようですが、お父さん同士で飲みにかけていたんだということに気付かされました。

プロジェクト自体はこれで終わりますが、今後参加各チームで、現役の父親が次世代の親となる若者や子どもたちの育成に貢献し、多世代にわたる幸せの連鎖を生みだしていくことを願っております。また、私も4月から娘が行く保育園のパパ友サークルに積極的に関わっていきたいと思います。(加藤剛)



【里山へ還る・先祖の山守り隊合宿】
「自伐」が未来に残すもの。
仲間に学び、夢を実現する

寒 さの中にもそこかしこに春の息吹を感じる2月下旬、昨年度の国内助成プログラム地域間連携助成の対象者・平井明日菜

持続可能な林業とそうでない林業の分かれ道だと思ふ」と宮崎さん。「道を作るために補助金に頼りきりの従来型林業では、補助金がなくなれば道が作れない。木が伐り出せずに材価は上がる。そうすれば自伐しか残らない」ともおっしゃっていました。「ただし山のことを勉強しないと山に長年携わってきた森林組合の方たちにも相手にされない。皆さんしっかり学んでください」とのことでした。

午後には、さらに木材の出荷先となる新ボイラーを利用した温泉宿泊施設「山みず木」も訪問しました。四万十川河口の高台に位置し、メインとなる建物に入ると大きな窓から太平洋の絶景が180度見渡せます。ここは約10年使われていなかった施設だったそうです。現在サステナブルをテーマとした循環型コミュニケーション施設として、デザイン・リノベーションが進んでいます。自伐林業の動きが、地域のなかにも良い形で連携と波及効果をもたらしている様子を垣間見ることができました。

合 宿中、ひとつ私にとって忘れられない出来事がありました。初日の夜、お酒の席でのことですが、林業経営に力点を置いた今回の合宿の内容や、参加費の金額の妥当性をめぐって合宿参加者と運営側の意見が激しくぶつかり合いました。私はその議論は「生き方の価値」と「お金」をめぐる議論だったと受け止めました。

生き方の価値はお金では決して測れないけれども、一方でお金が絡むことによってお互いの関係性に少なからぬ影響が出ることもあ

さんら「先祖の山守り隊」からのご案内で、自伐型林業をくらしの柱のひとつにしようとする若手が集う2泊3日の合宿に参加しました。地域間連携助成は、地域課題の解決に実績のある団体が、同じ課題に取り組む他地域の団体とノウハウ等を共有することでステップアップや地域を超えるネットワークづくりをすることを応援する枠組みで、「先祖の山守り隊」の企画は、林業の価値に気付いた若者と先達の林業家を結び、技術指導や交流を通して次世代型の里山暮らしを生み出そうとするものです。

初 日は、自伐林業と複数の副業です。暮らして立てている高知県四万十市の宮崎聖さん(シマントモリモリ団)が営む佐田沈下橋の川辺のコテージに泊まります。そこで人生をかけて山と向き合おうとする25名の合宿参加者たちに出会いました。

昼間、合宿参加者たちは山から木材を出すための道付け作業や、ウバメガシ出荷の現場で木材がいくらで売れるのかを学んできました。その晩は、座学で自伐型林業と補助金について教わります。講師は穏やかながらも土佐の剣士さながらの雰囲気を出しつつ中嶋健造さん(土佐の森・救援隊理事長)です。

自伐型林業はその森から離れず持続的に収入を得ていく自立・自営の林業です。日々の仕事はチェーンソーを手に山に道を作り、木を伐り、運び出し、軽トラで出荷するという、一見地味に見える作業ですが、副業を組み合わせれば家族で十分暮らしている現金収入もあり、何より風土を大切にしながら日々工



合宿2日目の朝。山と沈下橋を背に参加者の皆さん

るのだろうかという点です。プロジェクトに對する助成金を出している財団としては、助成対象者の方々とのような関係を結べているのだからかと改めて考えさせられました。

財団にとって、助成対象先は財団創設時の「人間のより一層の幸せを目指し」という志を現場で形にしてくれるパートナーです。助成はプロジェクトで描いた未来を実現するため、たとえ1年または2年という短い期間ではあっても、双方が仲間になるプロセスなのだということを認識し、互いに理解を深めるためのコミュニケーションを図っていくことが大切なのだと思います。現場の状況を汲みきれないこともあるかも知れませんが、これからも担当者として財団と助成先との縁を育んでいきたいと考えています。自分の仕事について、改めて振り返りの機会を与えてくださった「先祖の山守り隊」と合宿参加者の皆さんに心から感謝します。ありがとうございました。(大澤香織)



四万十川と菜の花[K.O.]

【編集後記】

LAST WORD

● 仙台で行われた第3回国連防災世界会議のバブリックフォーラムに参加してきました。私が参加させていただいたフォーラムでは、いずれも住民主体の復興を主要なテーマに掲げていたのですが、主な参加者は地元の方よりも外国の方や東京や関西の方、それも大学関係者の方が目立っていたように感じました。タクシーの運転手やお店の方とお話しても、「道が混んでかわらない」という話ばかりで、必ずしも一般の方の関心は高くないように思いました。発災後4年が経過して、こんなところにも震災の記憶の風化が表れてきているのかもしれない。常に意識しては疲れてしましますが、節目節目には記憶を新たにすることを心がけるべきではないでしょうか。[M.O.]

● 東日本大震災の発災から早くも4年が過ぎました。被災地各地を歩くと、あちこちで復興(災害)公営住宅の建築が進んでいます。これから数年間をかけて、仮設住宅にお住まいになっていた被災者の方が、復興(災害)公営住宅に移り住むようになられるのです。その一方で、復興(災害)公営住宅を訪ねて回ると、次のようなことに気が付きます。一つは、多くの復興(災害)公営住宅が、

海岸から遠く離れた山間に建てられていることです。もう一つは、入居された被災者の方々は、お互いに見知らぬことがほとんどです。最後に、復興(災害)公営住宅の周りに、以前からお住まいの、これも見知らぬ住民の方々がおいでなことです。その結果、入居された被災者の方々は、住み慣れた、日当たりの良い海辺の一軒家での生活から、山間の集合住宅での生活に適應する必要があり、内部での人間関係、そして周囲の住民の方々の関係を作っていくかなければなりません。付け加えると、急いで建てられた復興(災害)公営住宅は、決して、使いやすい建物ばかりではありません。この復興(災害)公営住宅を、被災者の方々とって住みやすい終の棲家にするためには、何をしなければならぬのか、そしてどんなうまい工夫があるのか。この智慧を求めて、まだしばらく被災地を回ることが続きそうです。[J.E.]

● 財団に入ってから早9か月が経ちました。全国の様々な活動に触れることができ、助成対象者の皆さまからはいつもよい刺激を受けています。

今回紹介させていただいた「子どものしあわせプロジェクト」のシンポジウムの会場でもそうでしたが、プロジェクトに関わっている方はみなさんとても生き生きとしています。地域課題を解決するために情熱と信念をもって活動される姿を間近で見ることが、プログラムオフィサーにとっての原動力なのかなと感じている今日この頃です。[T.K.]

● 温かな日差しが心地よい季節になりました。前号に関するご意見をご紹介いたします。☆アジアにおける高齢化についての特集、特に鼎談はインパクトのある議論だったとの印象を持ちました。

☆高齢化社会は逃げることはできない文明社会の大問題。しかし、高齢者層の四分の三は健康で活力もある。この層のパワーを低下させないウェルネスの街づくりも大切です。

「ご意見ご感想、または企画のご提案などございましたら幸いです。同封のハガキにてお送りください。」 [Y.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.18

発行日 2015年4月10日
発行人 伊藤博士
編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey
—旅の途中で—

香川県高松市沖の大島に、全国13か所のハンセン病療養所の一つ「国立療養所大島青松園」があります(本誌P28参照)。
● 写真提供: 国立療養所大島青松園/近藤真紀子





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD
FONT

